



*Miyagi University
of Education*

*FINANCIAL
REPORT*

2013

財務レポート2013

平成24事業年度(平成24年4月1日~平成25年3月31日)



国立大学法人
宮城教育大学

CONTENTS 目次

国民の皆様へ	01
財務データを見ていただく前に	02
平成24年度 財務の概要	03
■ 貸借対照表	03
■ 損益計算書	04
■ 利益の処分に関する書類	05
■ キャッシュ・フロー計算書	06
■ 業務実施コスト計算書	06
■ セグメント情報	07
宮城教育大学の財務状況について	08
■ 本学を取り巻く財務状況	08
■ 教育研究の充実状況	10
■ 効率よい運営、経費節減	12
■ 財務状況の総括表	13
財務トピックス【公的資金獲得状況】	15
■ 国立大学法人運営費交付金	15
■ 文部科学省補助金	15
■ 独立行政法人財務・経営センター施設費交付事業	15
■ 受託事業・共同事業	16
■ 寄附金	16
■ 学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金	17
財務トピックス【施設整備実施状況】	18
東日本大震災復興に向けた宮城教育大学の取組み	19
教育系大学との比較	21



国民の皆様へ



宮城教育大学は、平成19年度から初等教育教員養成課程、中等教育教員養成課程、特別支援教育教員養成課程の3課程に再編し、東北唯一の教員養成に特化した単科大学として再スタートいたしました。また、国立大学法人としては、第二期中期目標期間（平成22年より27年までの6年間）の半ばを過ぎ、平成24年度に係る業務実績に関する評価においては「中期計画の達成に向けて順調に進んでいる」との評価結果を受けております。

本学では、第二期中期目標において「豊かな人間力」を養うことを重点項目としております。今日のようにグローバル化の進んだ高度知識基盤社会といわれる時代にあっては、学生のみならず社会人になっても自ら生涯学び続けることが大事であり、大学生の間は、その基礎の養われる時期でもあります。このため、カリキュラム内教育の充実、英語力の強化、外国も含めた他大学の学生との交流、自主ゼミ、サークル活動、ボランティア活動等、「人間力」を養うための積極的な教育の充実を図ってまいります。

平成23年3月11日、東北地方は未曾有の震災に見舞われ、多くの尊い人命と貴重な財産を失いました。本学は被災地の教育復興のため、同年6月に「教育復興支援センター」を設立して、本学のみならず、教育系大学、学部等の学生ボランティアを、被災地の学校等への学習支援、心のケア等の支援として行っておりますが子どもたちの未来のためには、今後、5年、10年と中長期で臨まなければならないと考えております。

このような中、本学を運営していく上で重要な財源である「国立大学法人運営費交付金」については、毎年1%の削減が課せられております。このため、業務の効率化による経費の節減をはじめ、外部資金の増収を図るなど、財政基盤の一層の強化に努めるとともに、教育、研究及び社会貢献等の更なる充実、向上にも努めてまいります。

国立大学法人は、国民の皆様の税金により支えられていることから、運営の透明性を確保するとともに、適正な評価を受けるため、情報公開制度が整備されております。

本学でも、毎事業年度、ホームページ等において財務諸表を公開しておりますが、財務諸表をさらに分かりやすくご理解いただくため「財務レポート2013」を作成しました。本学の財務状況をご理解いただく上での一助となれば幸いです。

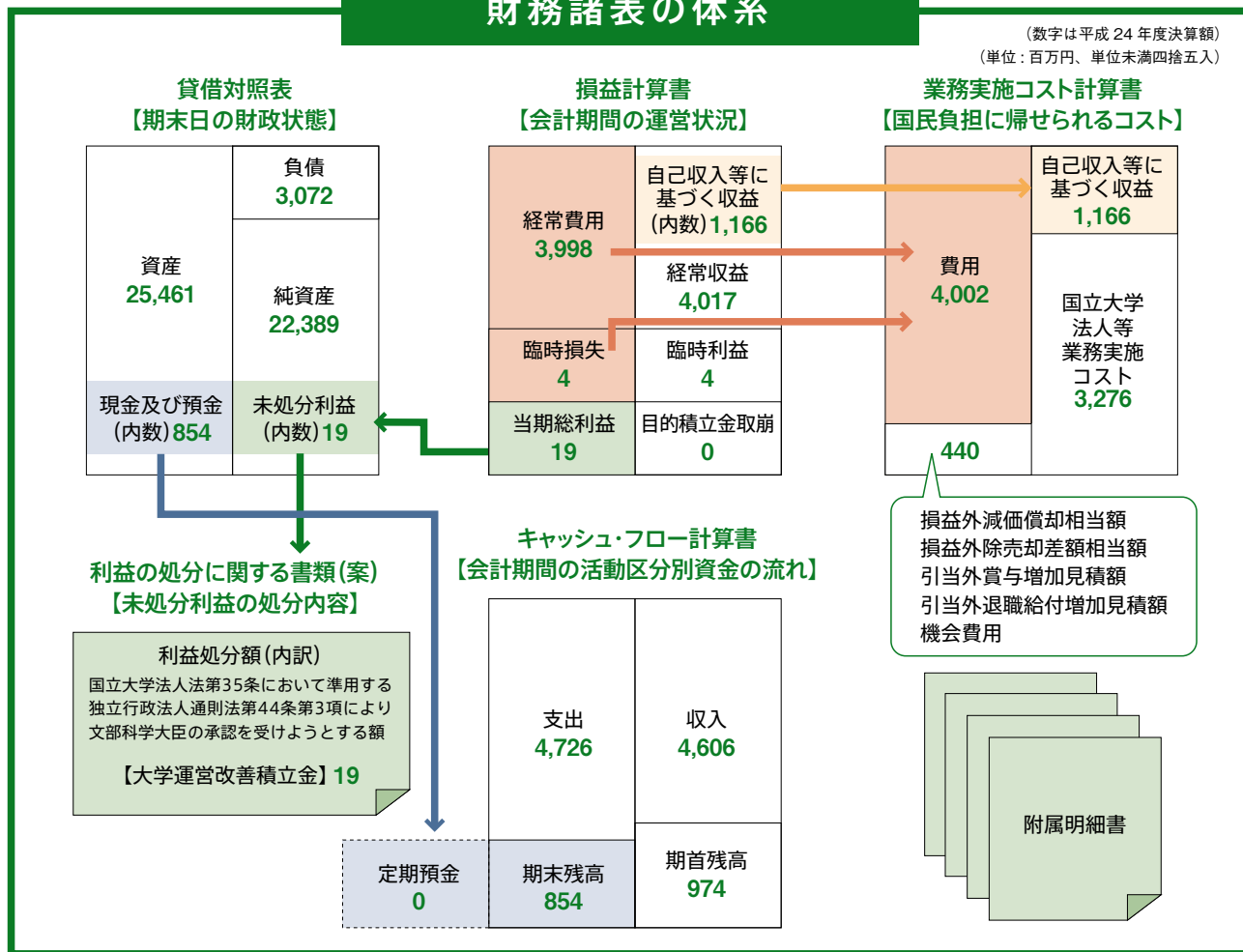
宮城教育大学長 見上 一幸

財務データを見ていただく前に

国立大学法人の決算書類

国立大学法人は、企業会計に準拠した国立大学法人会計基準に従って、財務諸表を作成しております。また、企業会計にはない書類で、大学法人の業務運営に対する国民の皆様の負担を表す国立大学法人等業務実施コスト計算書や、官庁会計に準じた決算報告書を作成しております。

財務諸表の体系



決算報告書
【国の会計に準じた書類】

事業報告書
【財務諸表に添えることとされている報告書】

〔国立大学法人法第35条において読み替えて準用する〕独立行政法人通則法第38条

- 独立行政法人は、毎事業年度、貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類その他主務省令で定める書類及びこれらの附属明細書（以下「財務諸表」という。）を作成し、当該事業年度の終了後三月以内に主務大臣に提出し、その承認を受けなければならない。
- 独立行政法人は、前項の規定により財務諸表を主務大臣に提出するときは、これに当該事業年度の事業報告書及び予算の区分に従い作成した決算報告書を添え、並びに財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見（次条の規定により会計監査人の監査を受けなければならない独立行政法人にあっては、監事及び会計監査人の意見。以下同じ。）を付けなければならない。



平成24年度 財務の概要

貸借対照表

H25.3.31

貸借対照表は、決算日（3月31日）における全ての資産、負債及び純資産を記載することにより、財政状態を明らかにすることを目的としています。

資産は、現在または将来において、教育・研究を行い又は収益を獲得する資源であり、土地、建物、現金預金等が該当します。負債は、将来、他人に対して一定の資産及び役務を提供しなければならない義務であり、未払金等が該当します。純資産は、国からの出資額及び国立大学法人等自体が獲得した元本の増加部分の合計であり、資本金・資本剰余金等が該当します。

単位：百万円

資産の部	23年度	24年度	増減額
固定資産	24,395	24,584	189
土地	17,349	17,349	0
建物等	5,352	5,389	37
備品	534	633	99
図書	1,095	1,109	14
その他	65	104	39
流動資産	1,012	877	▲135
現金及び預金	974	854	▲120
未収入金	32	16	▲16
その他	6	7	1
資産合計	25,407	25,461	54

負債の部	23年度	24年度	増減額
固定負債	1,939	2,099	160
資産見返負債	1,936	1,965	29
長期未払金	3	134	131
流動負債	1,142	973	▲169
運営費交付金債務	17	75	58
預り施設費	0	0	0
寄附金債務	38	20	▲18
未払金	905	689	▲216
その他	182	189	7
負債計	3,081	3,072	▲9
純資産の部	23年度	24年度	増減額
資本金	22,019	22,019	0
資本剰余金	217	261	44
利益剰余金	90	109	19
純資産計	22,326	22,389	63
負債・純資産合計	25,407	25,461	54

資産の部

- 固定資産では、平成23年度施設整備費補助金（繰越分）を財源とした「理科学学生実験棟改修工事」、平成24年度国立学校財務・経営センター施設費交付金を財源とした「音楽棟研究室改修」、平成24年度運営費交付金（特別経費）を財源とした設備「分子構造解析システム」取得、及自己収入を財源とした「研究・教育用電子計算機システム（リース）」の取得等により、固定資産全体で昨年度比189百万円の増加となっております。
- 流動資産では、全体で昨年度比▲135百万円の減少となっております。平成23年度末に計上した補正予算（東日本大震災復旧対応）、平成23年度文部科学省大学改革推進等補助金（大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業）の未払金を支払った事により、現金預金が昨年度比▲121百万円減少したことが主な要因となっております。

負債・純資産の部

- 固定負債では、主な要因として「研究教育用電子計算機システム（リース）」の取得に伴う長期未払金の増加により、固定負債全体で昨年度比160百万円の増加となっております。
- 流動負債では、平成24年度の補正予算（第1号）で措置された復興関連事業を平成25年度に繰り越した事等により、運営費交付金債務が58百万円増加したこと、平成23年度末に計上した災害復旧工事等に係る代金を支払った事により未払金▲215百万円減少したこと等により、全体で昨年度比▲169百万円減少しております。
- 純資産では、資本剰余金が、法人化時に国から承継された建物等の減価償却に伴い、損益外減価償却累計額が昨年度比▲290百万円増加した一方、施設整備費補助金を財源とした「理科学学生実験棟改修工事」等により、資本剰余金も昨年度比334百万円増加したため、資本剰余金全体では昨年度比44百万円増加しております。また、利益剰余金では、前期の当期未処分利益22百万円が積立金となったため、利益剰余金全体で昨年度比19百万円増加しており、純資産全体では昨年度比63百万円の増加となっております。

損益計算書

H24.4.1～H25.3.31

損益計算書は、企業会計においては「経営成績」を明らかにするために作成されますが、国立大学法人においては、一会計期間における「運営状況」を明らかにすることを目的として作成されます。

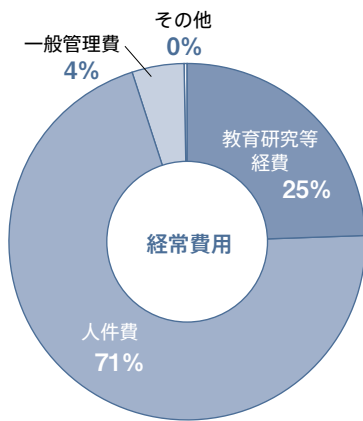
これは、国立大学法人においては、教育研究等業務内容が公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算を前提としないからです。このように、運営費交付金等の財源措置がなされるため、会計制度上も原則として損益が均衡する仕組みとなっています。

国立大学法人は、損益計算書から運営状況を明らかにすることによって、これに係る業務評価を受けることで、より効率的な運営を目指すこととなります。

単位：百万円

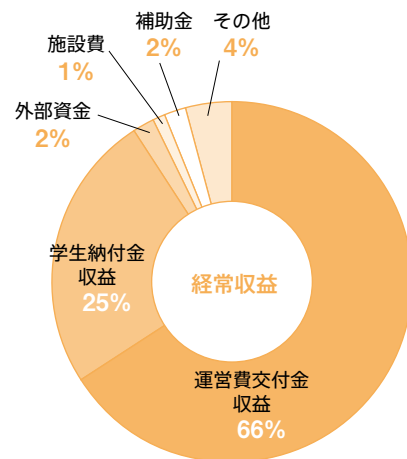
経常費用	23年度	24年度	増減額
教育研究等経費	1,024	988	▲ 36
教育経費	741	699	▲ 42
研究経費	158	170	12
教育研究支援経費	101	97	▲ 4
受託研究費	0	0	0
受託事業費	24	22	▲ 2
人件費	2,942	2,847	▲ 95
役員人件費	126	56	▲ 70
教員人件費	2,161	2,157	▲ 4
職員人件費	655	634	▲ 21
一般管理費	195	162	▲ 33
その他	2	1	▲ 1
経常費用計	4,163	3,998	▲ 165
臨時損失	414	4	▲ 410
当期総利益	22	19	▲ 3
合計	4,599	4,021	▲ 578

経常収益	23年度	24年度	増減額
運営費交付金収益	2,894	2,633	▲ 261
学生納付金収益	956	1,003	47
授業料収益	793	856	63
入学金収益	137	124	▲ 13
検定料収益	26	23	▲ 3
外部資金	69	80	11
施設費	34	53	19
補助金	53	64	11
その他	179	184	5
経常収益計	4,185	4,017	▲ 168
臨時利益	414	4	▲ 410
目的積立金取崩額	0	0	0
合計	4,599	4,021	▲ 578



経常費用について

- 経常費用は165百万円減の3,998百万円となっています。主な増加要因は、研究経費が、固定資産の減価償却費が増えたことに伴い増加したことが挙げられます。主な減少要因は、教育経費が、平成23年度は附属特別支援学校屋内運動場改修工事や学生寄宿舎屋上防水改修工事等による多額の修繕費を計上しましたが、平成24年度は理科学学生実験棟改修工事以外の大規模な修繕が無かったため減少したこと、人件費が、国家公務員給与に準じて役職員の給与の見直しを行ったこと等により減少したこと、一般管理費が、平成23年度は構内の樹木伐採業務や本学のホームページを更新したこと等による多額の業務委託費を計上したが、平成24年度は大規模な業務委託を行わなかったため減少したこと、などが挙げられます。



経常収益について

- 経常収益は168百万円減の4,017百万円となっています。主な増加要因は、授業料収益が、前期よりも固定資産の取得が減少したことに伴い増加したこと、寄附金収益が、「東日本大震災宮城教育大学被災学生支援募金」ならびに「竹中育英会震災支援金」を財源とする支援事業が完了した事により増加したこと、施設費収益が、理科学学生実験棟や音楽棟研究室改修等により増加したこと、などが挙げられます。主な減少要因は、運営費交付金収益が、国家公務員給与に準じて役職員の給与の見直しに伴い交付額が減少したこと、などが挙げられます。



利益の処分に関する書類（案）

単位：百万円

I 当期末処分利益 当期総利益	19
II 利益処分額 積立金 目的積立金	0 19

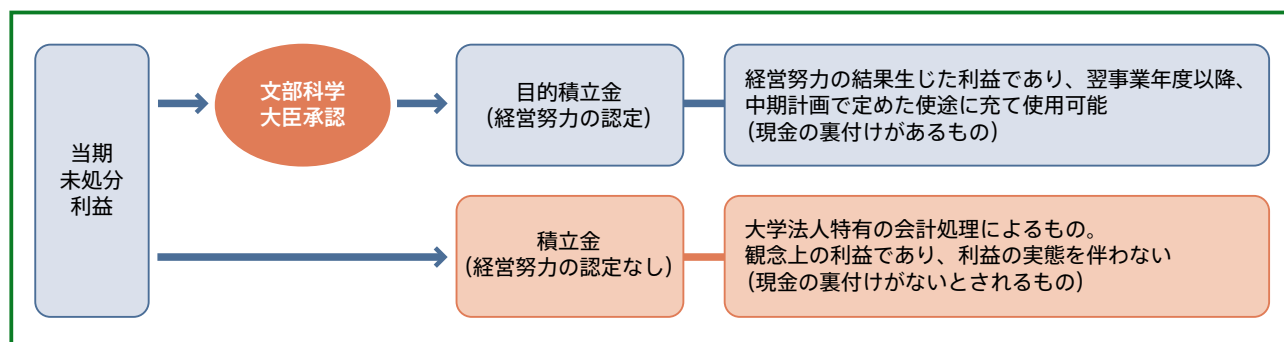
国立大学法人における利益について

国立大学法人が損益計算書において利益を生じたとき、前事業年度から繰越した損失（前期繰越欠損金）がある場合は、その損失を埋めます。その後、残余额がある場合、文部科学大臣から国立大学法人等の経営努力により生じたと認定された額については、中期計画で定める用途に充てるために、用途の名称を付した積立金（目的積立金）として積み立てます。

また、国立大学法人等の経営努力により生じたと認定されなかった額については、「積立金」とし、翌期に繰り越します。

宮城教育大学では、経営努力の認定を受けた積立金について、中期計画に定める「教育、研究に係る業務及びその付帯業務に充てる」目的で、活用を行っています。

積立金と目的積立金について



第一期中期目標期間中に執行した目的積立金

単位：千円

年 度	執行内容	金 額
平成18年度	保健管理センター便所改修工事、耐震診断調査等実施 外	40,351
平成19年度	教職大学院開設関連工事、教職大学院開設関連物品購入 外	17,999
平成20年度	講義室・音楽棟エアコン取付工事、教室改修に伴う物品購入 外	60,712
平成21年度	大学会館及び周辺環境整備、女子寮改修 外	167,416
合 計		286,478

中期目標期間終了時における積立金の取扱いについて

第1期中期目標期間最終年度であった平成21年度は、中期目標期間終了に伴う債務の精算のため、平成21年度における当期末処分利益のうち、「文部科学大臣の承認を受けた額」又は「次期中期目標期間に使用予定の法人化の際に承継した債務」は次期中期目標期間に繰り越され、それ以外の残余は国庫納付することとなっています。

本学の場合は、法人化の際に承継した債務（6千5百万円）は前中期目標期間繰越積立金として繰越が認められ（H22.6.30）、残る1億3千1百万円は、国庫納付しました（H22.7.9）。

区分	金額（百万円）	備考
運営費交付金債務	131	退職手当未支給額 等
承継剰余金債務	65	法人化の際に承継した債務の未執行額
合計	196	

キャッシュ・フロー計算書

H24.4.1～H25.3.31

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における「お金（キャッシュ）」の「流れ（フロー）」に着目し、その状況を一定の活動区分別に表示して、本学活動の活動を資金の流れから表します。

損益計算書が当期に発生した費用及び収益を表示しているのに対して、キャッシュ・フロー計算書は費用及び収益とは無関係の借入れや出資の追加等を含めて、「現金（及び要求払預金）」の受払という事実の全てを認識・測定するものです。

内容は、「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つに区分され、どの活動から資金を調達し、どの活動に資金が使用されているかを表します。

単位：百万円

通常の業務の実施に係る資金の動きを表しています。運営費交付金や学納金及び外部資金等による収入と、人件費や業務活動による支出を含みます。

投資的な活動に伴う支出の内訳は今年度は「有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出」です。

投資的な活動に伴う収入は今年度は「施設費による収入」及び「利息及び配当金の受取額」です。

	23年度	24年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	171	▲ 24	▲ 195
教育研究関連業務支出	▲ 821	▲ 865	▲ 44
人件費支出	▲ 2,985	▲ 2,837	148
その他の業務支出	▲ 141	▲ 175	▲ 34
運営費交付金収入	2,970	2,771	▲ 199
学生納付金収入	881	907	26
外部資金収入	209	118	▲ 91
その他の業務収入	53	53	0
その他の預り金収支差額	5	4	▲ 1
国庫納付金の支払額	0	0	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	190	▲ 33	▲ 223
投資的な活動に伴う支出	▲ 811	▲ 785	26
投資的な活動に伴う収入	1,001	752	▲ 249
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 73	▲ 64	9
リース債務の返済に関わる支出	▲ 73	▲ 64	9
資金の増減額	288	▲ 121	▲ 409
資金の期首残高	687	975	288
資金の期末残高	975	854	▲ 121

業務実施コスト計算書

H24.4.1～H25.3.31

国立大学法人は、業務を行うために、納税者である国民の皆様から、財産（土地・建物等）を負託されています。

このため、国立大学法人の業務運営に関して最終的に国民が負担するコストを集約し、情報開示を図り、国立大学法人における業務に対する評価・判断に資するために作成される書類で、民間企業にはないものです。

単位：百万円

	23年度	24年度	増減額
I 業務費用	3,471	2,836	▲ 635
① 損益計算書上の費用・損失	4,577	4,002	▲ 575
業務費	3,966	3,836	▲ 130
一般管理費	195	161	▲ 34
その他費用	416	5	▲ 411
② (控除) 自己収入等	▲ 1,106	▲ 1,166	▲ 60
学生納付金収益	▲ 956	▲ 1,003	▲ 47
外部資金収益	▲ 69	▲ 80	▲ 11
その他収益	▲ 81	▲ 83	▲ 2
II 損益外減価償却相当額	296	291	▲ 5
III 損益外除売却差額相当額	0	0	0
IV 引当外賞与増加見積額	▲ 11	7	18
V 引当外退職給付増加見積額	39	17	▲ 22
VI 機会費用	220	125	▲ 95
VII 国立大学法人等業務実施コスト	4,015	3,276	▲ 739

損益計算書の費用相当額から運営費交付金に基づく収益以外の収益を差し引いて計算します。税金を財源として賄った業務費用と言えます。

その減価に対応する収益の獲得が予定されないものの減価償却相当額であり、費用処理されていないため損益計算書に表れていないものです。最終的に国民の負担になります。

賞与増加見積額と退職給付増加見積額です。運営費交付金で財源措置されるため損益計算書上で引き当てなかったものです。

国等の土地や経済的資源を出資あるいは無償で使用しているものについて、国民が得られるはずの利益を仮想計算したものです。



セグメント情報

H24.4.1～H25.3.31

単位：百万円

区 分	大 学			附属学校			合 計		
	23年度	24年度	増減額	23年度	24年度	増減額	23年度	24年度	増減額
業務費用									
業務費	3,047	2,899	▲ 148	920	936	16	3,967	3,835	▲ 132
教育研究等経費	913	862	▲ 51	112	126	14	1,025	988	▲ 37
人件費	2,134	2,037	▲ 97	808	810	2	2,942	2,847	▲ 95
一般管理費	186	152	▲ 34	9	10	1	195	162	▲ 33
その他	2	1	▲ 1	0	0	0	2	1	▲ 1
小計	3,235	3,052	▲ 183	929	946	17	4,164	3,998	▲ 166
業務収益									
運営費交付金収益	2,120	1,931	▲ 189	775	702	▲ 73	2,895	2,633	▲ 262
学生納付金収益	940	987	47	16	16	0	956	1,003	47
外部資金	115	138	23	7	6	▲ 1	122	144	22
施設費収益	34	53	19	0	0	0	34	53	19
その他	172	175	3	7	9	2	179	184	5
小計	3,381	3,284	▲ 97	805	733	▲ 72	4,186	4,017	▲ 169
業務損益	146	232	86	▲ 124	▲ 213	▲ 89	22	19	▲ 3

【セグメント区分の内訳】

大 学：学部、研究科、学術情報課及び各センター、事務局（附属学校課を除く）

附属学校：附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校及び附属学校課

セグメント情報とは

- セグメント情報とは、説明責任を果たす観点から、事業内容等に応じた適切な区分に基づいて、より詳細な財務情報を公表するものです。
- 本学では、「大学」・「附属学校」・「法人共通（現金及び預金）」の3つのセグメントに区分して公表しています。
- 業務費用は便益を受けたセグメント区分の費用とし、人件費などは実態ベースでそれぞれのセグメント区分に計上しています。
- 業務収益のうち、運営費交付金については、用途が特定されている特殊要因経費（退職手当など）やプロジェクト経費である特別経費等については獲得したセグメント区分の収益とし、大学の基盤的経費である一般運営費交付金については、人件費の実態を基にそれぞれの区分に計上しています。
- また、業務収益のうち、学生納付金等については、その資金を獲得したセグメントの収益としています。

宮城教育大学の財務状況について

国立大学法人宮城教育大学が継続的・安定的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費の財源である運営費交付金を確保するとともに、大学改革や機能強化を推進するため、運営費交付金の他、競争的資金等の外部資金を獲得を増加させることが必要となっています。ここでは、法人化以降の本学の財源構造の推移や教育研究活動等の推移を明らかにするとともに、本学が取り組んでいる特色ある教育研究活動、財務状況の改善等について分かりやすく説明します。

本学を取り巻く財務状況

本学の基盤的経費の財源となる運営費交付金は、法人化以降、既定経費の見直しの観点から、前年度（標準教員数相当額を除く）から毎年▲1%が削減されており、業務運営の改善及び効率化が求められています。

運営費交付金は、教育研究活動の基盤的経費であり、毎年度概算要求に基づき一定額が交付される「一般運営費交付金」、大学改革や機能強化を推進するための特別経費として、毎年度概算要求により査定を受ける「特別運営費交付金」、退職手当や施設整備に伴う移転費のように、当該年度限りであって必要不可欠の経費として、毎年度概算要求に基づき交付される「特殊要因運営費交付金」とに区分されます。

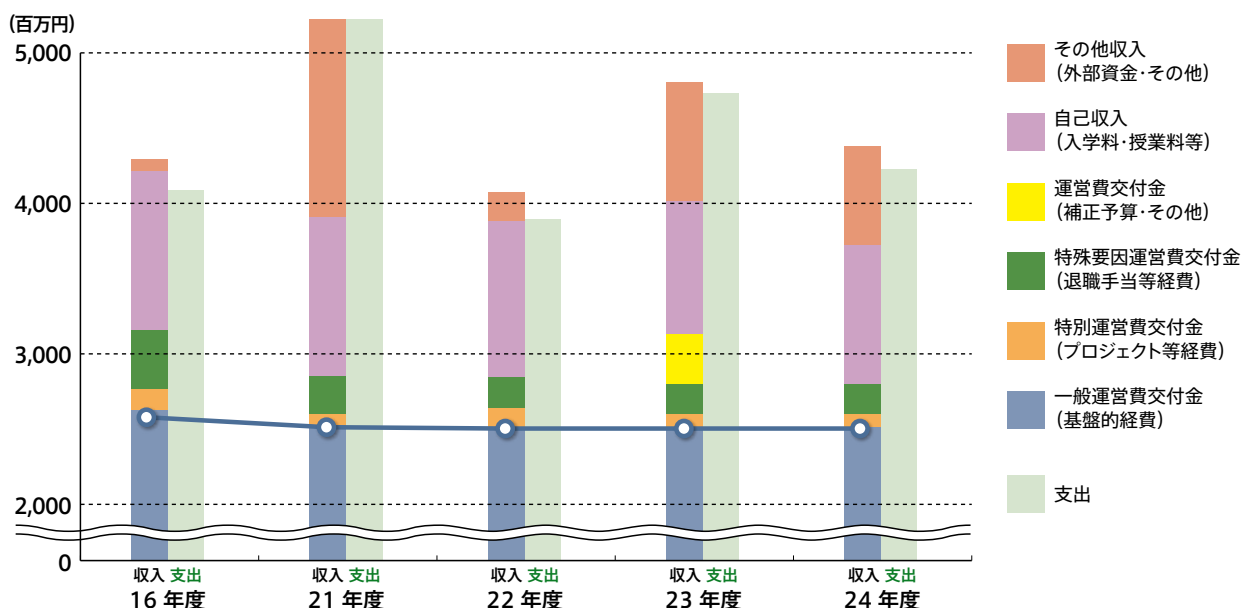
このうち、毎年度▲1%の削減対象となる「一般運営費交付金」は、法人化以降、平成24年度までの間、総額127百万円が削減されてきましたが、この間、教育研究の水準を維持しつつ、人件費の削減を柱とした業務運営の改善及び効率化を図ってまいりました。

また、大学改革や機能強化を推進するための特別経費として「特別運営費交付金」により運営費交付金の増加策を図ってまいりましたが、毎年度一定額は確保するものの例年厳しい状況となっています。このため、法人化以降の財源確保の方向性としては、大学改革推進等補助金、科学研究費補助金等の国の競争的資金、さらには民間助成金等の獲得を増加させることが必要不可欠となっています。

以上のことを踏まえ、法人化以降の収入と支出の推移について説明いたします。

(1) 収入・支出額の推移

- 収入・支出額の推移をグラフ化したものです。
- 毎年度▲1%の削減対象となる「一般運営費交付金」は、平成17年度以降、毎年▲1%が確実に削減され続けております。平成24年度は授業料免除実施経費が増額となったこと、前年度まで特別経費で措置されていた「国立大学教育基盤強化支援経費」が一般運営費交付金に組み替えられたこと等により、当初配分時には前年度比7百万円増額となりましたが、補正予算（第1号）で「国家公務員と同等の給与削減額」164百万円が減額されました。また、震災復興関連では、被災学生分の授業料免除実施経費（復興特別会計）、復興関連事業（補正予算（第1号））が措置されました。
- 自己収入については、毎年度一定しております。その他収入においては、外部資金の獲得状況は例年に比べ大きな増減はありませんが、補助金収入が災害復旧費が措置された前年度に比べ減少したため、全体として減少となっています。

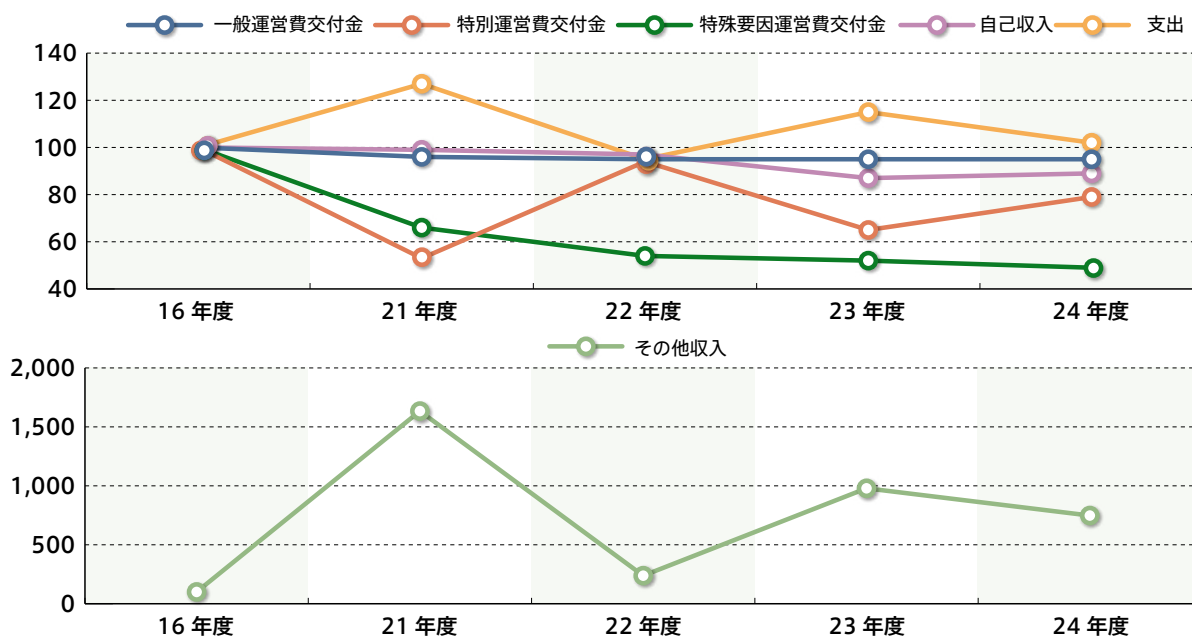


単位：百万円

	16年度	21年度	22年度	23年度	24年度
○収入					
一般運営費交付金（基盤的経費）	2,642	2,531	2,518	2,509	2,515
特別運営費交付金（プロジェクト等経費）	136	72	128	89	108
特殊要因運営費交付金（退職手当等経費）	387	254	208	200	188
運営費交付金（補正予算・その他）	0	0	0	294	▲23
自己収入（入学料、授業料等）	1,053	1,044	1,023	915	942
その他収入	80	1,307	190	783	598
施設整備費補助金等	27	835	84	537	438
大学改革推進等補助金等	0	185	11	147	64
受託研究、受託事業費及び寄附金等	53	120	95	99	96
目的積立金取崩額	0	167	0	0	0
収入計	4,298	5,208	4,067	4,790	4,328
○支出					
業務費等（人件費、物件費等）	4,103	5,199	3,900	4,737	4,190

(2) 収入・支出指数の推移

- 前述の「(1) 収入・支出絶対額の推移」の平成16年度の収入・支出額を100とした場合、各年度の指数推移をグラフ化したものです。
- 前述で説明したように、大学の基盤的経費である運営費交付金が削減される一方、その他収入の増加に見られるように、競争的資金、研究助成金等の獲得が重要となっています。また、運営費交付金のうち、大学改革や機能強化を推進するための特別運営費交付金については、毎年度、一定の額を確保しているものの、獲得に向けて更なる努力が必要となっています。



	16年度	21年度	22年度	23年度	24年度
○収入					
一般運営費交付金（基盤的経費）	100	96	95	95	95
特別運営費交付金（プロジェクト等経費）	100	53	94	65	79
特殊要因運営費交付金（退職手当等経費）	100	66	54	52	49
自己収入（入学料、授業料等）	100	99	97	87	89
その他収入（外部資金、その他）	100	1,634	238	979	748
○支出					
業務費等（人件費、物件費等）	100	127	95	115	102

教育研究の充実状況

教育研究活動の基盤となる運営費交付金の削減が厳しい中、本来業務である教育研究に手を抜くことなく充実を図っていくことが求められています。ここでは、法人化以降の各経費の決算額の推移を用い、本学の教育研究の充実状況について説明します。

(1) 教育経費の推移

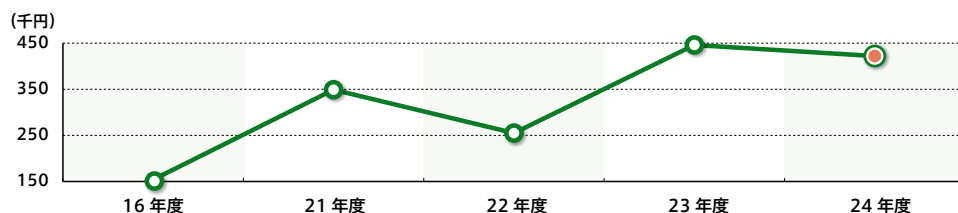
教育経費については、法人化以降、一般管理費を削減する一方、特別運営費交付金、大学改革推進等補助金、施設整備費補助金等の獲得等により、教育経費の一定額の確保を実現しています。平成24年度においては、理科学学生実験棟改修に伴う物品移転業務等の支出がありましたが、施設災害復旧の執行等があった前年度に比べると減少しています。

① 学生一人当たりの教育経費

教育経費 ÷ 総学生数（附属学校を除く・現員数）

単位：千円・人

	16年度	21年度	22年度	23年度	24年度
教育経費	271,269	594,942	430,661	741,317	698,947
総学生数	1,759	1,707	1,690	1,661	1,656
学生一人当たりの教育経費	154	349	255	446	422

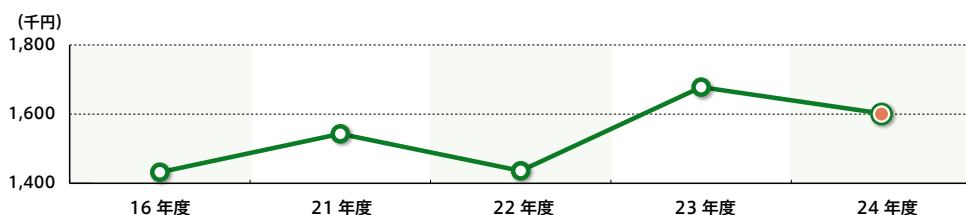


② 学生一人当たりの教育経費（人件費を含む）

(教育経費 + 教員人件費（退職手当除く)) ÷ 総学生数（附属学校を除く・現員数）

単位：千円・人

	16年度	21年度	22年度	23年度	24年度
教育経費	271,269	594,942	430,661	741,317	698,947
教員人件費（退職手当除く）	2,247,394	2,038,741	1,995,383	2,045,471	1,954,481
総学生数	1,759	1,707	1,690	1,661	1,656
学生一人当たりの教育経費	1,432	1,543	1,436	1,678	1,602

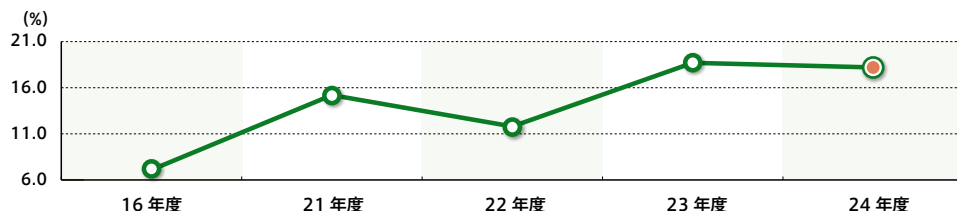


③ 業務費（全体）に占める教育経費の割合

教育経費 ÷ 業務費

単位：千円・%

	16年度	21年度	22年度	23年度	24年度
教育経費	271,269	594,942	430,661	741,317	698,947
業務費	3,817,788	3,910,898	3,646,113	3,966,674	3,835,830
教育経費比率	7.1	15.2	11.8	18.7	18.2





(2) 研究経費の推移

研究経費については、法人化以降、一般管理費を削減する一方、科学研究費補助金、施設整備費補助金、民間研究助成金等の獲得等により、研究経費の一定額の確保を実現しています。平成24年度の研究経費は前年度比11百万円の増となっていますが、主な要因は減価償却費の増によるものです。

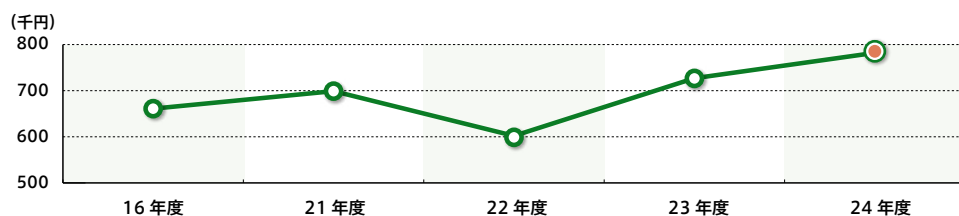
本学では、科学研究費補助金の申請件数の増加を図り、採択数の増加を目指す取組として、不採択となった教員が研究に支障を来さないための措置として年間20万円を限度として研究費を配分するなどして、研究経費の増加策を図ってまいりました。

①常勤教員一人当たり研究経費

研究経費 ÷ 常勤教員数

単位：千円・人

	16年度	21年度	22年度	23年度	24年度
研究経費	149,397	150,927	129,499	158,388	169,681
教員実員	226	216	215	218	217
教員一人当たりの研究経費	661	699	602	727	782

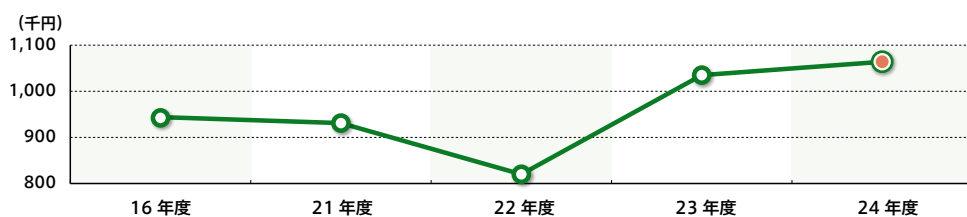


②常勤教員一人当たりの広義研究経費（受託事業等を含む）

(研究経費 + 受託研究費等 + 科学研究費補助金等 (直接経費)) ÷ 常勤教員数

単位：千円・人

	16年度	21年度	22年度	23年度	24年度
研究経費	149,397	150,927	129,499	158,388	169,681
受託研究費等	5,700	10,098	4,071	0	0
科研費等 (直接経費)	58,200	39,995	42,711	67,189	61,135
教員実員	226	216	215	218	217
教員一人当たりの研究経費	944	931	820	1,035	1,064

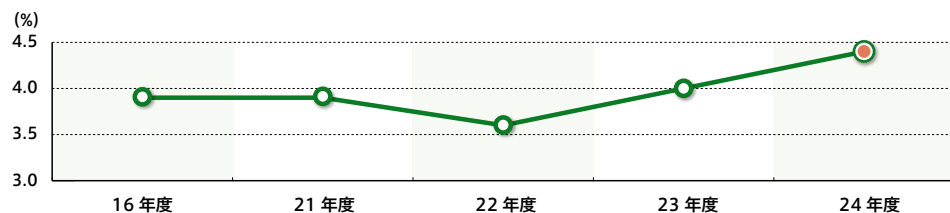


③業務費（全体）に占める研究経費の割合

研究経費比率 = 研究経費 ÷ 業務費

単位：千円・%

	16年度	21年度	22年度	23年度	24年度
研究経費	149,397	150,927	129,499	158,388	169,681
業務費	3,817,788	3,910,898	3,646,113	3,966,674	3,835,830
研究経費比率	3.9	3.9	3.6	4.0	4.4



効率よい運営、経費節減

教育研究費の質を向上し、効率よい運営を確保するため、経費節減は法人運営に必要な取組みとなっています。本学においては、総人件費削減に関する基本方針により人件費を削減、さらには、管理的経費抑制の具体的方策として、物品購入等の契約方法の手段として一般競争入札を積極的に取り入れること、省エネルギー対策による光熱水量の低減等による経費節減を図るなどの対策を推進しています。

(1) 人件費の推移

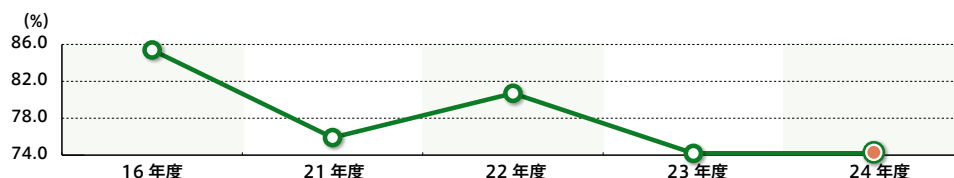
平成22年度に定めた第2期中期目標期間中の人件費削減の方法に基づき、平成24年度においては、前年度末に退職した教員2名分を不補充とし、削減しました。また、給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減に伴い、本学役職員の給与の特例措置方針を決定し、平成24年6月から（役員については同年4月から）国家公務員と同等の給与削減を実施しました（附属学校の教諭は除く）。この結果、人件費及び業務費（全体）に占める人件費の割合は昨年度に比べ減少しています。

①業務費（全体）に占める人件費の割合

人件費 ÷ 業務費

単位：千円・%

	16年度	21年度	22年度	23年度	24年度
人件費	3,260,388	2,969,178	2,941,642	2,941,646	2,847,518
業務費	3,817,788	3,910,898	3,646,113	3,966,674	3,835,830
人件費比率	85.4	75.9	80.7	74.2	74.2

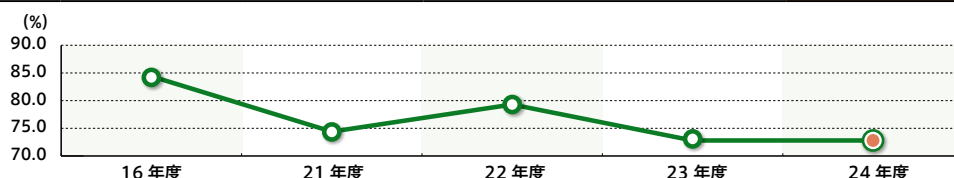


②業務費（全体）に占める人件費の割合（退職金を除く）

人件費（退職金を除く） ÷ 業務費（退職金を除く）

単位：千円・%

	16年度	21年度	22年度	23年度	24年度
人件費（退職金を除く）	3,010,375	2,735,499	2,692,025	2,740,574	2,644,152
業務費（退職金を除く）	3,567,775	3,677,219	3,396,496	3,765,602	3,632,464
人件費比率	84.4	74.4	79.3	72.8	72.8



(2) 一般管理費の推移

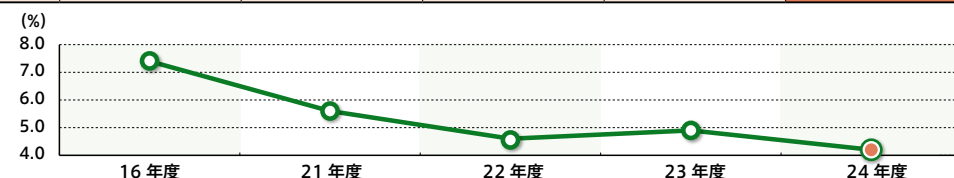
東北大学との共同調達、職員で構成する省エネパトロールによる巡回・モニタリング、事務室・トイレの一部をLED照明器具に切替えるなどの取組みによって一般管理費の削減を推進しています。平成24年度については、理科学学生実験棟、音楽棟研究室改修工事、教育復興支援センター新設工事にあたって、照明器具の調達品目を蛍光灯からLED照明に切り換えるなど仕様の変更を行いました。

①業務費（全体）に占める一般管理費の割合

一般管理費 ÷ 業務費

単位：千円・%

	16年度	21年度	22年度	23年度	24年度
一般管理費	284,073	218,370	166,446	194,677	161,767
業務費	3,817,788	3,910,898	3,646,113	3,966,674	3,835,830
一般管理比率	7.4	5.6	4.6	4.9	4.2



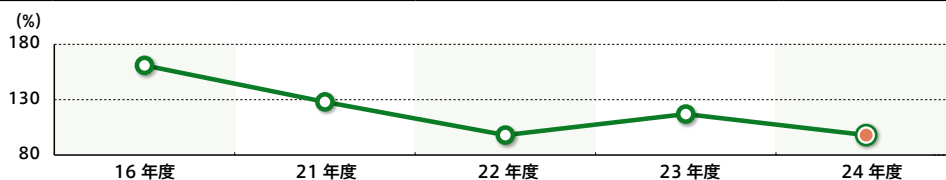


②学生一人当たりの一般管理費の割合

一般管理費 ÷ 総学生数 (附属学校を除く・現員数)

単位: 千円・人

	16年度	21年度	22年度	23年度	24年度
一般管理費	284,073	218,370	166,446	194,677	161,767
総学生数	1,759	1,707	1,690	1,661	1,656
学生一人当たりの一般管理費	161	128	98	117	98



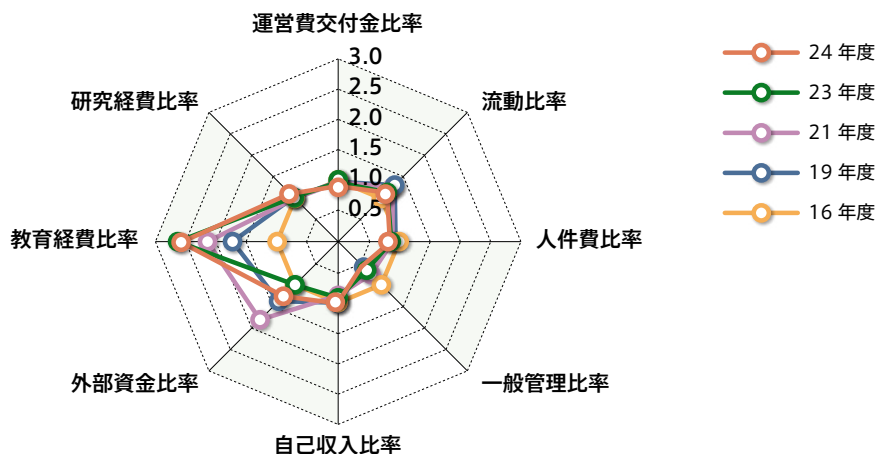
財務状況の総括表

教育研究の質を確保し、効率的な運営を行うためには、教育研究経費の重点的配分と業務運営の改善及び効率化が求められています。本学では、平成19年度に東北唯一の教員養成課程に特化した再編しました。現在、「豊かな人間力を備えた教員の養成」、「今日的な課題や実践的な課題に対応する研究の推進」、「社会の要請に基づく教育研究資源の還元」を第二期中期目標期間の経営方針を念頭に、毎年度の概算要求及び外部資金の公募等によって教育研究の財源獲得を図るなど、教育研究に係る財務内容の改善にあっています。

(1) 経営指標の推移

本学の経営指標となる健全性、効率性、発展性、活動性に係る財務データを用い、法人化初年目、3年目、5年目、7年目及び平成24年度の経営状況の推移を示したものです。特徴として、運営費交付金比率、自己収入比率はほぼ一定していますが、教育経費比率が増加しています。これは、一般管理比率、人件費比率が減少しているように、一般管理費及び人件費の執行を抑制するとともに、固定的収入（一般運営費交付金、自己収入等）以外の変動的収入（特別運営費交付金、競争的資金等）に占める教育経費の執行額の増加が要因として挙げられます。

指 標	16年度	19年度	21年度	23年度	24年度
【健全性】					
運営費交付金比率	70.9	69.4	69.0	69.1	65.5
流動比率	77.9	102.2	98.0	88.6	90.1
【効率性】					
人件費比率	85.4	80.0	75.9	74.2	74.2
一般管理比率	7.4	4.4	5.6	4.9	4.2
【発展性】					
自己収入比率	26.3	26.2	23.1	24.1	26.3
外部資金比率	1.6	2.2	2.9	1.6	2.0
【活動性】					
教育経費比率	7.1	12.3	15.2	18.7	18.2
研究経費比率	3.9	4.0	3.9	4.0	4.4



(2) 主要6経費比率の推移

本学の業務費（全体）の構成要素を占める主要6経費（教育経費、研究経費、教育研究支援経費、受託研究費・受託事業費、人件費、一般管理費）経費について、法人化以降の推移を示したものです。各経費の法人化初年度を100とした場合、業務費（全体）に占める教育経費、研究経費、教育研究支援経費の各比率が増加している状況がうかがえます。また、人件費、一般管理費の各比率については減少している状況がうかがえます。なお、受託研究費・受託事業費については平成22年度までは増加しているものの平成23年度においては受託研究費の採択がなかったことが影響し減少しています。

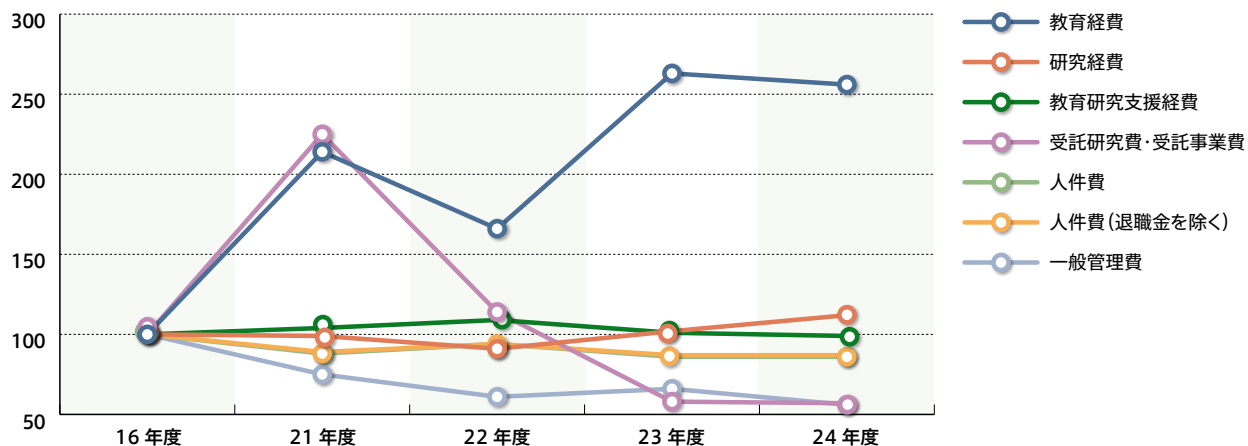
① 業務費に占める割合

	16年度	21年度	22年度	23年度	24年度
教育経費	7.1%	15.2%	11.8%	18.7%	18.2%
研究経費	3.9%	3.9%	3.6%	4.0%	4.4%
教育研究支援経費	2.5%	2.6%	2.8%	2.5%	2.5%
受託研究費・受託事業費	1.0%	2.4%	1.2%	0.6%	0.6%
人件費	85.4%	75.9%	80.7%	74.2%	74.2%
人件費（退職金を除く）	84.4%	74.4%	79.3%	72.8%	72.8%
一般管理費	7.4%	5.6%	4.6%	4.9%	4.2%

② 業務費に占める割合について、16年度を100とした場合の経年変化

	16年度	21年度	22年度	23年度	24年度
教育経費	100	214	166	263	256
研究経費	100	99	91	102	112
教育研究支援経費	100	104	109	101	99
受託研究費・受託事業費	100	225	114	58	57
人件費	100	89	94	87	87
人件費（退職金を除く）	100	88	94	86	86
一般管理費	100	75	61	66	56

③ グラフ推移



省エネパトロールによる光熱水料削減への取組



財務トピックス【公的資金獲得状況】

大学の運営費は、入学料・授業料等の自己収入の他、国からの運営費交付金、競争的資金及び民間からの寄附金等で賄われています。ここでは、平成24年度に獲得した事業を財源別に紹介します。

国立大学法人運営費交付金

平成24年度に獲得した特別経費（大学の教育改革に関する優れたプロジェクトに対して運営費交付金で予算措置されるもの）は以下のとおりです。

事 項	予 算 額
フィールドワークを基底とするリフレッシャー教育システムの構築	3,840千円
東北の地域遺産を活用した地域と世界を結ぶ持続発展教育の推進	7,120千円
小学校から始める情報・ものづくり教育支援プロジェクト	7,200千円
特別支援教育をユビキタスなものとする教育・サポートシステムの構築	11,120千円
共同体方式による教職大学院の高度実践化	11,520千円
教員養成機能の充実	22,650千円
分子構造解析システム	44,887千円
合 計	108,337千円



全国生涯学習ネットワークフォーラム ICT 分科会での公開授業（教員養成機能の充実）

文部科学省補助金

平成24年度は、前年度に引き続き文部科学省大学改革推進等補助金（大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業）に取り組みました。また、前年度からの繰り越し分として、「青葉山教育復興支援センター新営（完成は平成25年度）」、「青葉山実験棟改修」を行いました。また、「設備整備費補助金」「施設整備費補助金」は、全額を平成25年度に繰り越しております。

事 項	交 付 額
大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業（大学改革推進等補助金）	64,394千円
ICT教育ネットワークシステムの整備（設備整備費補助金）	108,300千円
三次元動作解析システム（設備整備費補助金）	21,046千円
附属幼稚園園舎改修（施設整備費補助金）	373,970千円
合 計	567,710千円

独立行政法人財務・経営センター施設費交付事業

宮繕事業では青葉山キャンパス6号館ほかの屋上防水改修工事を行いました。

名 称	交 付 額
音楽棟研究室改修工事	22,000千円

受託事業・共同事業

今年度も教員養成系大学としての強みを生かし様々な事業を受け入れました。

名 称	委 託 者	契 約 額
平成24年度震災復興・日本再生支援事業	国立大学協会	1,100千円
平成24年度スクールカウンセラー等派遣事業	文部科学省	7,044千円
平成24年度小学校教員資格認定試験	文部科学省	779千円
平成24年度幼稚園教員資格認定試験	文部科学省	1,113千円
みやぎ県民大学「大学開放講座」	宮城県	84千円
科学技術コミュニケーション推進事業	科学技術振興機構	3,000千円
平成24年度「学校図書館司書教諭講習」	文部科学省	703千円
平成24年度サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト	科学技術振興機構	500千円
科学コミュニケーション推進事業	科学技術振興機構	1,550千円
H24ひらめき☆ときめきサイエンス	日本学術振興会	1,971千円
平成24年度産業・情報技術等指導者養成研修	教員研修センター	615千円
平成24年度日本/ユネスコパートナーシップ事業（交流事業）	奈良教育大学	3,061千円
KC みやぎ産学共同研究会企画運営業務等委託事業	宮城県産業技術総合センター	158千円
ESD Rice Project	ユネスコ・アジア文化センター	723千円
平成24年度JICA 集団研修	国際協力機構	2,260千円
平成24年度宮城県小・中・高等学校体力・運動能力調査	宮城県	503千円
合 計		25,164千円

寄 附 金

平成24年度は前年度に立ち上げた「東日本大震災宮城教育大学被災学生支援募金」の支援事業が完了したため、寄附金受入は前年度に比べ減少しています。

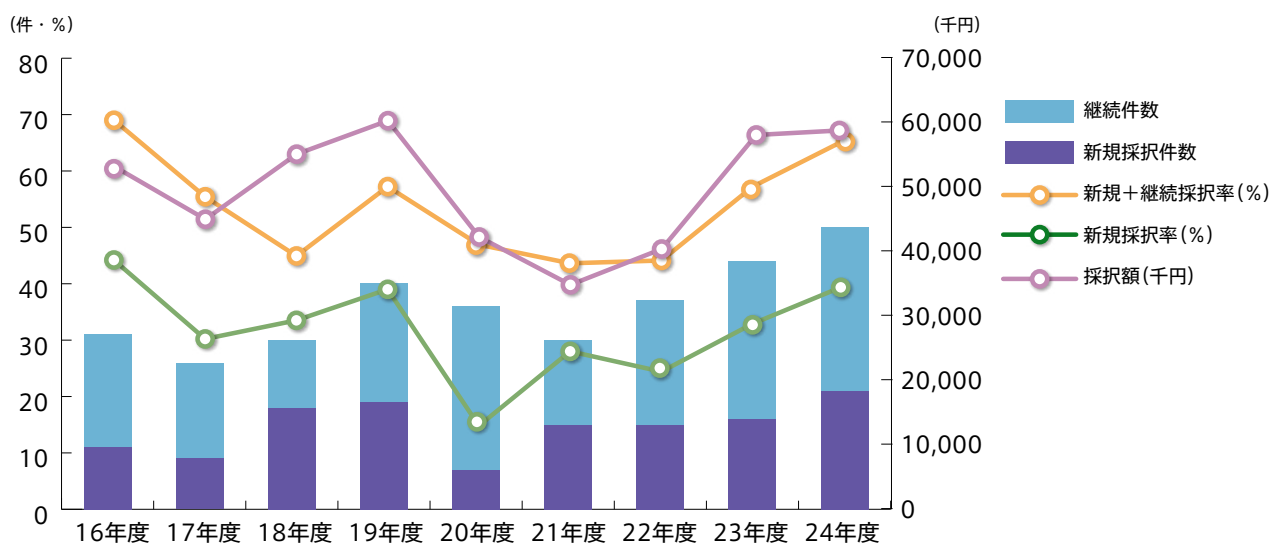
名 称	金 額
和道会東北地区団体会助成金（阿部芳吉）	35千円
「宮城教弘教育論文電子化プロジェクト」助成金	300千円
東日本大震災宮城教育大学被災学生支援募金	68千円
三井物産環境基金（棟方）	4,346千円
財団法人天野工業技術研究所助成金（高崎）	1,100千円
公益財団法人発酵研究所平成24年度一般助成（島野）	1,500千円
公益信託 林女性自然科学者研究助成基金（高崎）	800千円
UNESCO「こころに笑顔」プロジェクト学習支援活動助成金	7,960千円
トヨタ財団研究助成金（満田）	330千円
トヨタ財団研究助成金（ラザロ）	2,880千円
宮城教育大学放課後子ども支援学長奨励賞	300千円
保健管理研究助成金	2,000千円
附属幼稚園運営助成金	1,300千円
宮城教育大学附属小学校教育研究助成金	947千円
宮城教育大学附属中学校教育研究助成金	1,800千円
宮城教育大学附属幼稚園教育研究助成金	1,500千円
附属特別支援学校教育研究助成金	1,212千円
合 計	28,378千円

学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金

前年度に比べて6件増、50万円増でした。今後も獲得金額が増加できるよう努める必要があると認識しています。

事 項	採択件数	交 付 額
学術研究助成基金助成金	35件	42,900千円
基盤研究 (C)	24件	30,400千円
挑戦的萌芽研究	4件	4,600千円
若手研究 (B)	7件	7,900千円
科学研究費補助金	15件	16,400千円
新学術領域研究	2件	4,100千円
基盤研究 (B)	2件	5,700千円
基盤研究 (C)	9件	5,600千円
若手研究 (B)	2件	1,000千円
合 計	50件	59,300千円

学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金の採択状況について



年度	新規申請数	新規+継続申請数	新規採択件数 (採択率%)	継続件数	新規+継続件数 (採択率%)	採択額
16年度	25件	45件	11件 (44.0)	20件	31件 (68.9)	53,100千円
17年度	30件	47件	9件 (30.0)	17件	26件 (55.3)	44,900千円
18年度	54件	67件	18件 (33.3)	12件	30件 (44.8)	55,000千円
19年度	49件	70件	19件 (38.8)	21件	40件 (57.1)	60,190千円
20年度	48件	77件	7件 (14.6)	29件	36件 (46.8)	42,150千円
21年度	54件	69件	15件 (27.8)	15件	30件 (43.5)	34,720千円
22年度	62件	84件	15件 (24.2)	22件	37件 (44.0)	40,280千円
23年度	49件	77件	16件 (32.7)	28件	44件 (57.1)	58,800千円
24年度	54件	77件	21件 (38.9)	29件	50件 (64.9)	59,300千円

財務トピックス 【施設整備実施状況】

青葉山地区



1 1号館 ■北側スロープ取設工事



3 音楽棟 ■音楽棟研究室改修工事



(施工前)



(施工後)

2 理科学学生実験棟 ■理科学学生実験棟改修工事



(施工前)



(施工後)



身障者対応トイレ



災害応急用井戸



太陽光発電装置



自家発電装置



東日本大震災復興に向けた宮城教育大学の取組み

●文部科学省補助金「大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業」

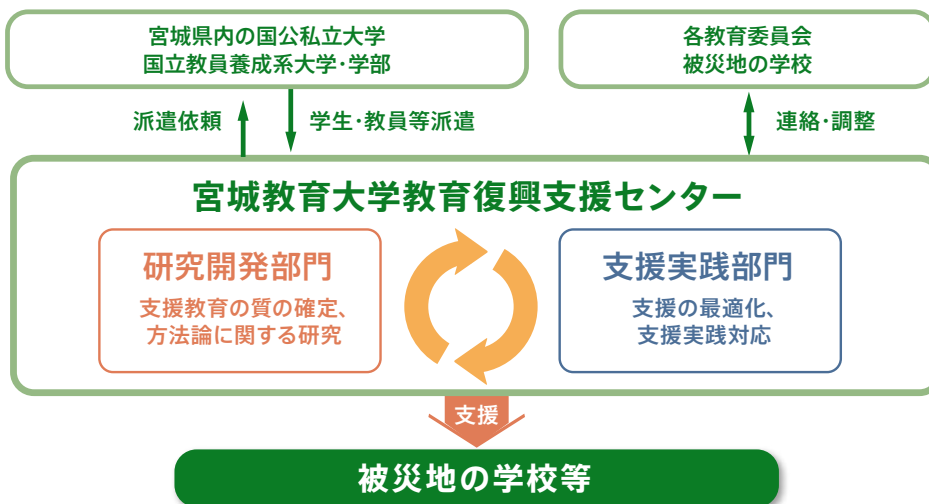
本学は、平成23年度から「宮城教育大学教育復興支援センター構想」が選定されています。

東日本大震災を受けた被災地域においては、避難生活等による家庭環境の変化や家族を失った癒されない心的ストレスなどにより不安定な生活を強いられている児童・生徒の学力低下、さらには様々な教育的課題に対応している現職教員の疲労が蓄積しており、これらの問題解決のための教育的支援が急務となっています。

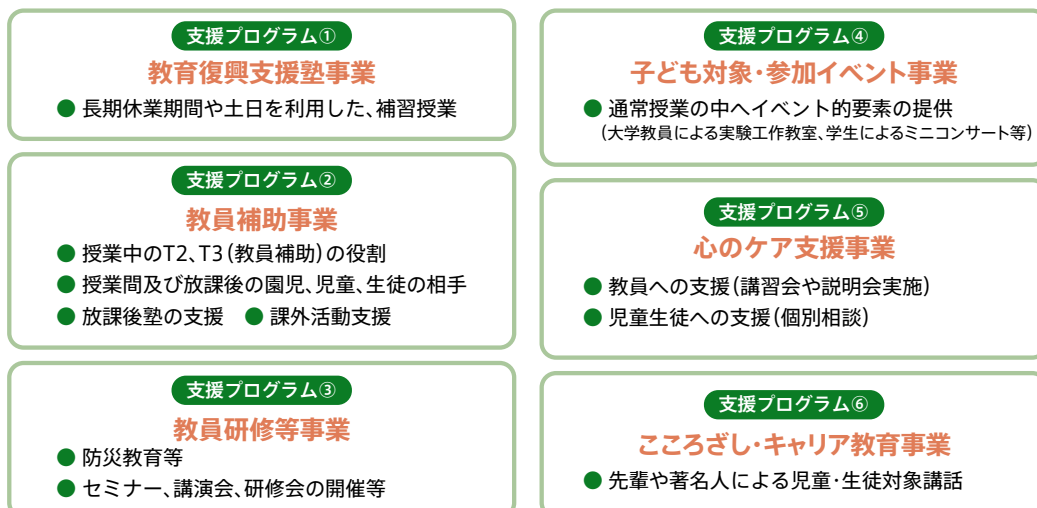
宮城教育大学教育復興支援センターでは、宮城県教育委員会及び仙台市教育委員会との連携のもと、県内の国公立大学及び国立教員養成系大学・学部と連携・協働しながら、被災地の学校のニーズを的確に押さえ支援方法や協力体制を確立し、支援の最適化を行いながら人材や教材を編成・投入して各種の支援プログラムを提供しています。さらには、センター内に研究開発部門を設置し、支援方法の質の確定、方法論に関する研究等を中長期的に行い、教育復興過程や研究成果から得られた新たな課題に対応した教員養成の在り方を検証します。

- ・平成24年度交付額：64,394千円
- ・事業期間：平成23年度～平成27年度（予定）

教育復興支援のスキーム



支援プログラム



●教育復興支援センター“1周年”ランチ開所式

平成24年6月28日（水）に教育復興支援センターランチ開所式を開催しました。

開所式は、本学と各ランチ（仙台中央事務所・気仙沼事務所・仙南事務所）をテレビ会議システムで中継し、42名が参加しました。

各ランチは、子どもの学習支援のために全国から訪れる学生ボランティアなどが、打ち合わせや地元自治体との連絡調整に活用します。



●ボランティア報告会

平成24年11月3日（土）に開催した全国生涯学習ネットワークフォーラム2012宮城において、ボランティア報告会を実施しました。

宮城教育大学からは2グループから活動報告がありました。

①宮城教育大学 中野小学校の学習支援等

蒲生干潟に隣接する中野小には環境教育の推進のためにかねてから学生が理科の授業研修で交流していました。津波によって校舎が使えなくなり、隣接する小学校に学ぶ小学生の学習支援、スクールバスが迎えにくるまでの遊び支援等を行いました。



②宮城教育大学「学府くりはら塾」

平成20年6月14日の宮城岩手内陸地震により、1か月余り休校になった栗原市内小中学校の学力低下を避けるための学習支援活動。本教育復興支援センターの活動の先駆け、指針ともなりました。全国の教育養成系大学から多くの参加者があり、協議の後も話が弾んでいました。

●キャリア教育に関する研修会の開催

平成25年2月12日（火）に宮城教育大学及び教育復興支援センターが中心となり、「キャリア教育に関する研修会」を開催しました。

国立教育政策研究所総括研究官の藤田晃之氏による「小中学校におけるキャリア教育の現状と大学からの支援の在り方」と題した基調講演があり、その後質疑応答、意見交換を行いました。



●被災地視察研修

東日本大震災から1年半を迎え、本学学生と教育復興支援センター職員が被災地を視察し、教育復興への現状と課題などの話し合いの場を設けて本学学生の資質向上をめざすことを目的に、被災地視察研修を5回開催しました。





教育系大学との比較

大学の経営指標となる健全性、効率性、発展性、活動性に係る財務データを用い、教育系学部のみで構成される国立の教育系大学（北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学）の平均との比較をすることにより、本学の財務状況を検証するものです。

平成24年度の特徴的なものとして、活動性を示す教育経費比率、研究経費比率について、教育経費比率が18.2%で教育系大学中3位（前年度2位）、研究経費比率が4.4%で教育系大学中3位（前年度1位）と教育系大学平均よりも高い比率となっています。この主な要因として、教育経費では、理科学学生実験棟改修に伴う物品移転業務等の支出があったこと、研究経費では、減価償却費が多かったことなどが挙げられます。

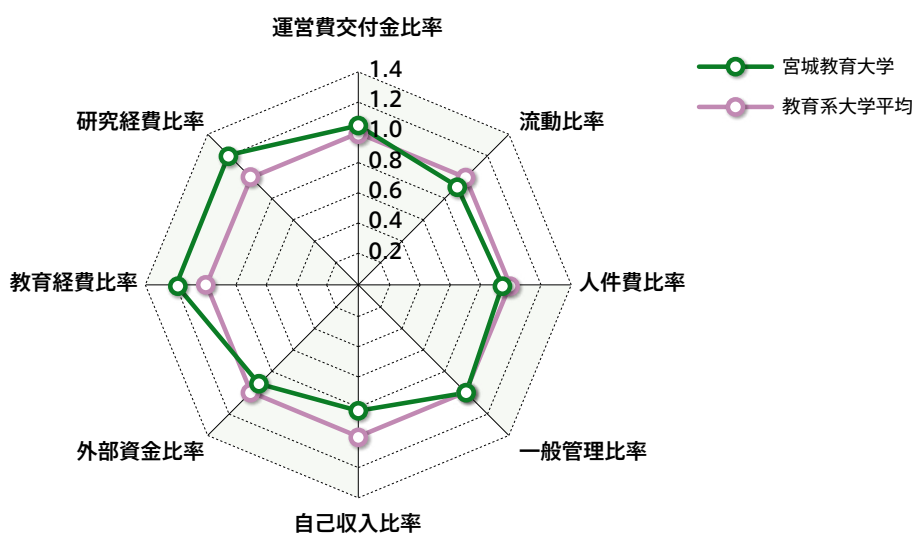
また、人件費比率は74.2%で、教育系大学中3位（前年度3位）と教育系大学平均76.4%よりも低い比率となっていますが、全国平均53.1%からすれば依然高い傾向であります。これは、教育系大学の特色として、総合大学等と比較した場合、教育経費及び研究経費に対し人件費の支出割合が高いためであると言えます。

また、次ページ以降では法人化以降の経営指標の経年変化を紹介します。

指 標		本学	教育系大学平均	教育系大学内での順位
【健全性】	運営費交付金比率 (低い方が望ましい)	65.5 (69.1)	64.0 (65.8)	6 (6)
	流動比率 (高い方が望ましい)	90.1 (88.6)	95.5 (96.2)	7 (8)
【効率性】	人件費比率 (低い方が望ましい)	74.2 (74.2)	76.4 (77.7)	3 (3)
	一般管理比率 (低い方が望ましい)	4.2 (4.9)	4.1 (4.2)	5 (8)
【発展性】	自己収入比率 (高い方が望ましい)	26.3 (24.1)	29.9 (28.9)	6 (7)
	外部資金比率 (高い方が望ましい)	2.0 (1.7)	2.1 (2.2)	6 (7)
【活動性】	教育経費比率 (高い方が望ましい)	18.2 (18.7)	16.5 (15.6)	3 (2)
	研究経費比率 (高い方が望ましい)	4.4 (4.0)	3.6 (3.3)	3 (1)

※括弧は平成23年度の数字

※青字は前年度に比べて改善しているもの。赤字は前年度に比べて悪化しているもの。



健全性

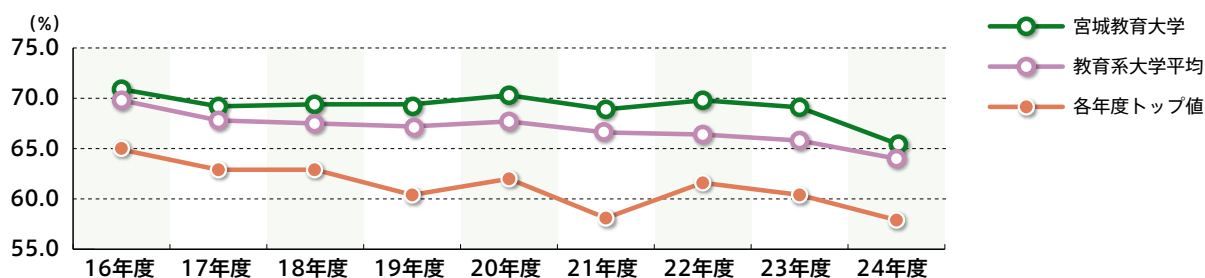
視点

継続安定的に教育研究を提供するために一定の財務の健全性が確保されているか。

運営費交付金比率

	算式		指標の意味										評
	運営費交付金収益／経常収益		経常収益に占める運営費交付金収益の割合										低い方が望ましい
	宮城教育	教育系大学平均	北海道教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	大阪教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	
16年度	70.9%	69.8%	65.8%	68.0%	76.5%	66.3%	75.4%	65.9%	76.3%	74.5%	80.6%	64.9%	
17年度	69.2%	67.8%	62.9%	66.2%	74.5%	64.3%	72.7%	63.7%	75.2%	72.0%	79.1%	63.6%	
18年度	69.4%	67.5%	64.9%	64.2%	72.0%	65.2%	73.0%	64.0%	75.2%	71.6%	77.7%	62.9%	
19年度	69.4%	67.2%	65.1%	65.2%	72.0%	63.0%	70.6%	65.2%	74.6%	71.0%	77.6%	60.4%	
20年度	70.3%	67.7%	66.8%	64.8%	73.6%	63.8%	72.8%	66.5%	72.5%	69.1%	75.7%	62.0%	
21年度	68.9%	66.6%	64.1%	64.3%	73.8%	64.6%	73.1%	65.0%	71.0%	69.4%	74.9%	58.1%	
22年度	69.8%	66.4%	65.4%	63.2%	73.4%	62.1%	72.4%	62.6%	70.8%	69.2%	76.0%	61.6%	
23年度	69.1%	65.8%	63.1%	62.7%	70.3%	61.6%	73.4%	63.3%	70.4%	71.3%	75.7%	60.4%	
24年度	65.5%	64.0%	59.9%	62.4%	69.9%	57.9%	70.3%	61.8%	68.4%	70.3%	74.4%	59.1%	

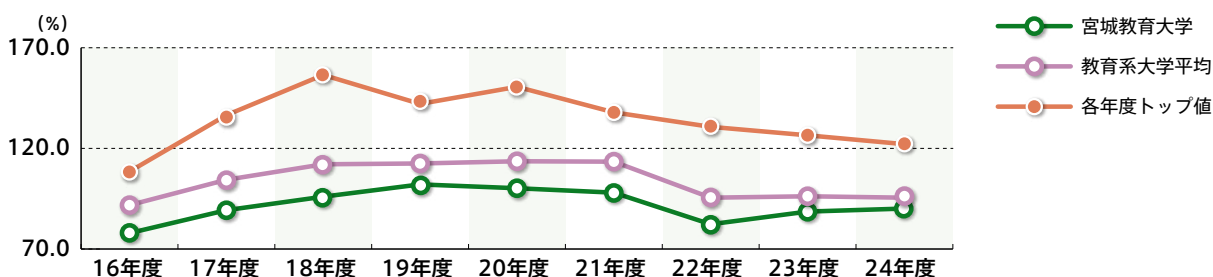
※赤字は各年度のトップ値



流動比率

	算式		指標の意味										評
	流動資産／流動負債		債務等の支払い能力										高い方が望ましい
	宮城教育	教育系大学平均	北海道教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	大阪教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	
16年度	77.9%	91.8%	86.3%	105.5%	99.7%	87.5%	94.5%	91.2%	103.3%	93.1%	108.5%	73.3%	
17年度	89.3%	104.4%	97.6%	111.1%	136.5%	98.6%	105.1%	99.0%	126.3%	103.1%	121.4%	76.2%	
18年度	96.0%	112.1%	102.5%	106.2%	147.3%	114.1%	113.8%	106.9%	156.5%	114.6%	128.9%	95.1%	
19年度	102.1%	112.5%	113.2%	102.1%	142.1%	128.6%	108.5%	108.5%	136.0%	108.6%	126.2%	103.0%	
20年度	100.2%	113.6%	110.6%	113.4%	139.2%	108.1%	116.7%	114.0%	150.6%	111.5%	117.1%	95.4%	
21年度	98.0%	113.4%	137.9%	114.5%	126.8%	95.6%	108.6%	126.2%	108.5%	103.0%	111.3%	102.8%	
22年度	82.3%	95.5%	102.5%	100.1%	88.0%	98.9%	64.8%	98.9%	97.3%	84.2%	130.7%	87.5%	
23年度	88.6%	96.2%	103.1%	98.1%	80.1%	99.9%	71.7%	101.2%	98.9%	87.7%	126.5%	90.4%	
24年度	90.1%	95.5%	108.0%	96.6%	89.6%	86.1%	76.7%	100.9%	100.3%	97.7%	122.1%	84.9%	

※赤字は各年度のトップ値

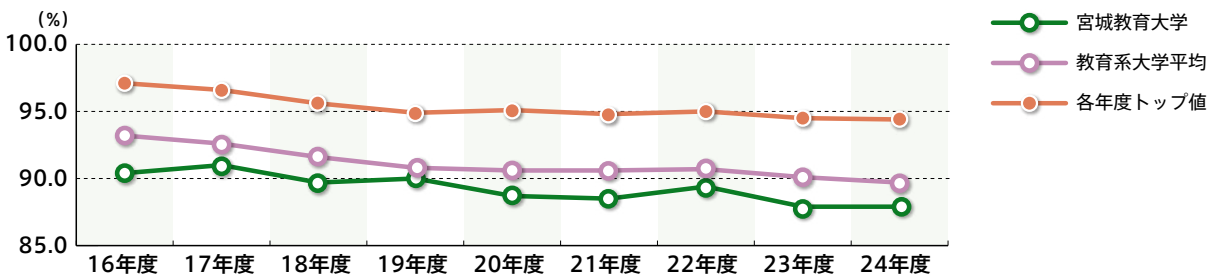




自己資本比率

	算式		指標の意味										評
	自己資本（純資産）／総資産		資本の財源を示す										高い方が望ましい
	宮城教育	教育系大学平均	北海道教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	大阪教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	
16年度	90.4%	93.2%	88.4%	97.1%	86.5%	93.1%	94.7%	94.3%	82.6%	89.2%	84.8%	90.7%	
17年度	91.0%	92.6%	88.6%	96.6%	85.5%	92.2%	94.1%	93.2%	81.1%	88.9%	83.0%	91.1%	
18年度	89.7%	91.6%	87.4%	95.6%	83.1%	91.6%	92.2%	93.1%	79.6%	88.1%	83.1%	89.3%	
19年度	90.0%	90.8%	86.5%	94.9%	83.4%	91.0%	90.9%	91.7%	78.0%	87.1%	81.9%	88.0%	
20年度	88.7%	90.6%	84.9%	95.1%	82.0%	90.1%	92.7%	92.1%	78.4%	85.8%	82.2%	87.7%	
21年度	88.5%	90.6%	87.0%	94.8%	81.6%	90.1%	92.0%	92.0%	76.4%	88.8%	80.6%	88.5%	
22年度	89.4%	90.7%	86.2%	95.0%	80.6%	89.1%	92.8%	92.2%	75.9%	88.1%	82.9%	89.1%	
23年度	87.9%	90.1%	85.8%	94.5%	79.4%	88.5%	92.2%	91.6%	74.8%	87.6%	82.3%	88.8%	
24年度	87.9%	89.7%	85.3%	94.4%	78.7%	87.7%	91.0%	91.0%	74.6%	87.6%	81.3%	88.1%	

※赤字は各年度のトップ値



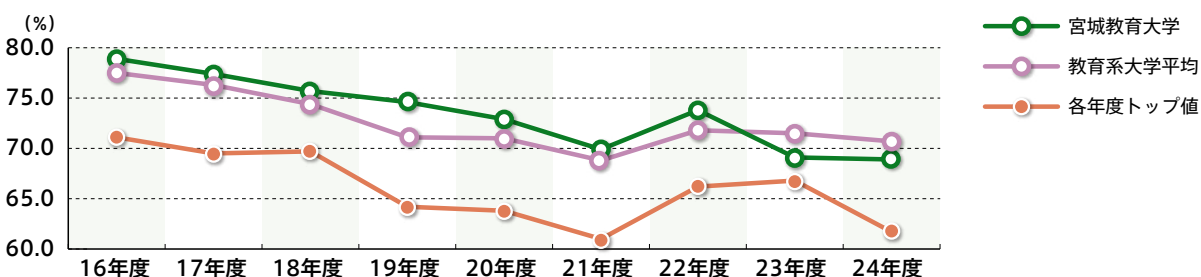
効率性

視点 経営が効率的に行われているか。

人件費比率（退職手当除く）

	算式		指標の意味										評
	人件費（退職手当除く）／業務費		業務費に占める人件費の割合										低い方が望ましい
	宮城教育	教育系大学平均	北海道教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	大阪教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	
16年度	78.9%	77.5%	77.9%	79.0%	78.1%	80.1%	76.8%	78.1%	71.1%	74.4%	77.0%	75.6%	
17年度	77.4%	76.3%	77.7%	78.2%	73.7%	77.8%	78.1%	76.3%	69.5%	73.6%	75.1%	74.9%	
18年度	75.7%	74.4%	74.3%	75.3%	69.7%	75.8%	76.6%	74.1%	70.5%	73.2%	76.9%	73.9%	
19年度	74.6%	71.1%	71.4%	70.0%	64.2%	73.8%	71.7%	72.3%	66.2%	72.0%	71.4%	73.6%	
20年度	72.9%	71.0%	69.5%	73.3%	63.8%	73.0%	73.4%	71.3%	65.4%	67.3%	73.6%	72.6%	
21年度	69.9%	68.8%	69.1%	71.3%	66.4%	71.8%	71.3%	67.5%	61.0%	67.5%	69.0%	66.7%	
22年度	73.8%	71.8%	70.2%	71.8%	69.9%	72.9%	74.3%	72.3%	66.2%	71.0%	73.3%	73.5%	
23年度	69.1%	71.5%	70.2%	73.9%	68.1%	74.4%	72.6%	70.3%	66.8%	71.8%	72.2%	72.6%	
24年度	68.9%	70.7%	69.1%	72.2%	67.3%	75.5%	73.1%	69.6%	61.7%	71.5%	71.8%	74.7%	

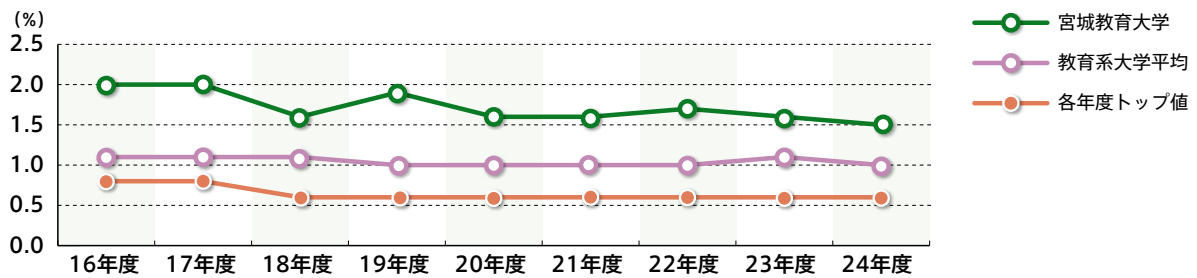
※赤字は各年度のトップ値



役員人件費比率（退職手当除く）

	算式		指標の意味										評
	役員人件費（退職手当除く）／業務費		業務費に占める役員人件費の割合										低い方が望ましい
	宮城教育	教育系大学平均	北海道教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	大阪教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	
16年度	2.0%	1.1%	0.9%	0.8%	1.4%	1.0%	1.3%	1.1%	1.3%	1.5%	1.2%	1.1%	
17年度	2.0%	1.1%	0.9%	0.8%	1.3%	0.9%	1.5%	1.1%	1.2%	1.5%	1.2%	1.2%	
18年度	1.6%	1.1%	0.9%	0.6%	1.2%	1.0%	1.4%	1.1%	1.3%	1.5%	1.5%	1.2%	
19年度	1.9%	1.0%	0.8%	0.6%	1.1%	1.0%	1.3%	1.1%	1.2%	1.4%	1.4%	1.2%	
20年度	1.6%	1.0%	0.7%	0.6%	1.2%	1.0%	1.4%	1.0%	1.2%	1.4%	1.4%	1.2%	
21年度	1.6%	1.0%	0.7%	0.6%	1.2%	1.0%	1.2%	1.0%	1.1%	1.4%	1.3%	1.1%	
22年度	1.7%	1.0%	0.8%	0.6%	1.2%	1.0%	1.4%	1.0%	1.3%	1.5%	1.4%	1.1%	
23年度	1.6%	1.1%	0.8%	0.6%	1.2%	1.2%	1.3%	1.0%	1.3%	1.5%	1.4%	1.1%	
24年度	1.5%	1.0%	0.8%	0.6%	1.1%	1.1%	1.2%	1.0%	1.1%	1.4%	1.4%	1.1%	

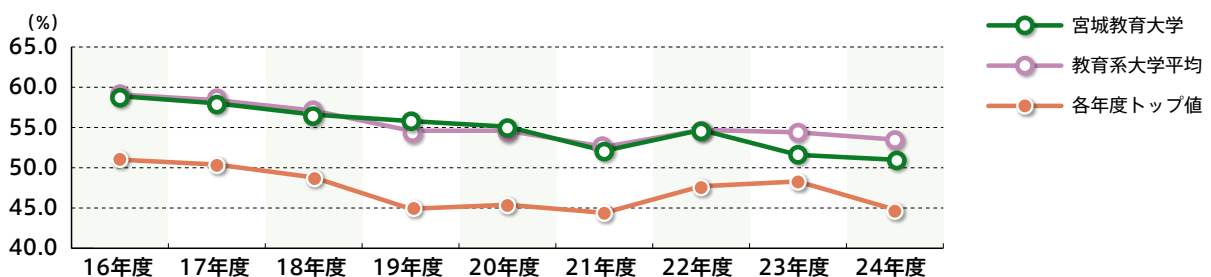
※赤字は各年度のトップ値



教員人件費比率（退職手当除く）

	算式		指標の意味										評
	教員人件費（退職手当除く）／業務費		業務費に占める教員人件費の割合										低い方が望ましい
	宮城教育	教育系大学平均	北海道教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	大阪教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	
16年度	58.9%	59.1%	59.6%	61.8%	54.6%	61.8%	60.0%	62.3%	51.0%	56.3%	56.1%	56.6%	
17年度	58.0%	58.4%	59.9%	61.5%	51.3%	60.3%	61.0%	61.1%	50.4%	55.7%	55.2%	55.7%	
18年度	56.6%	57.1%	57.4%	58.9%	48.8%	59.5%	60.5%	59.3%	51.2%	55.2%	56.1%	55.2%	
19年度	55.8%	54.6%	55.4%	54.6%	44.9%	58.1%	56.6%	57.7%	48.4%	54.1%	52.1%	55.1%	
20年度	55.1%	54.6%	54.3%	57.3%	45.4%	57.5%	58.3%	56.8%	47.6%	50.8%	52.7%	54.7%	
21年度	52.1%	52.6%	53.1%	55.3%	46.8%	56.1%	56.4%	53.6%	44.4%	51.0%	49.0%	50.7%	
22年度	54.7%	54.7%	53.7%	55.6%	49.9%	56.9%	58.9%	57.1%	47.7%	53.6%	51.7%	55.3%	
23年度	51.6%	54.4%	53.4%	57.5%	48.3%	57.6%	57.6%	55.2%	48.4%	54.6%	51.5%	54.8%	
24年度	51.0%	53.5%	52.1%	55.7%	48.2%	57.9%	57.5%	54.2%	44.8%	54.4%	50.4%	56.0%	

※赤字は各年度のトップ値

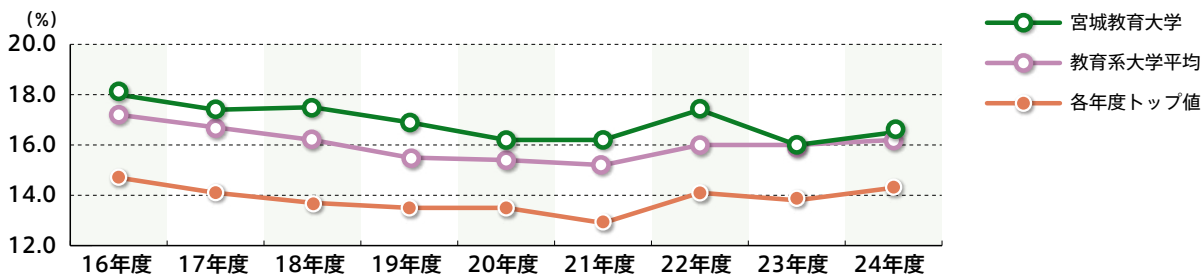




職員人件費比率（退職手当除く）

	算式		指標の意味										評
	職員人件費（退職手当除く）／業務費		業務費に占める職員人件費の割合										低い方が望ましい
	宮城教育	教育系 大学平均	北海道 教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	大阪教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	
16年度	18.0%	17.2%	17.4%	16.5%	22.1%	17.3%	15.5%	14.7%	18.8%	16.6%	19.6%	17.9%	
17年度	17.4%	16.7%	16.9%	16.0%	21.0%	16.6%	15.6%	14.1%	17.9%	16.4%	18.7%	18.0%	
18年度	17.5%	16.2%	16.0%	15.8%	19.7%	15.3%	14.6%	13.7%	17.9%	16.5%	19.3%	17.5%	
19年度	16.9%	15.5%	15.2%	14.9%	18.2%	14.7%	13.7%	13.5%	16.6%	16.4%	17.9%	17.3%	
20年度	16.2%	15.4%	14.5%	15.5%	17.3%	14.6%	13.8%	13.5%	16.6%	15.1%	19.4%	16.8%	
21年度	16.2%	15.2%	15.3%	15.5%	18.4%	14.7%	13.7%	12.9%	15.5%	15.2%	18.6%	15.0%	
22年度	17.4%	16.0%	15.8%	15.7%	18.8%	15.0%	14.1%	14.1%	17.1%	16.0%	20.2%	17.0%	
23年度	16.0%	16.0%	16.0%	15.9%	18.6%	15.6%	13.8%	14.0%	17.2%	15.8%	19.3%	16.6%	
24年度	16.5%	16.2%	16.2%	15.9%	18.0%	16.4%	14.3%	14.3%	15.8%	15.8%	20.0%	17.5%	

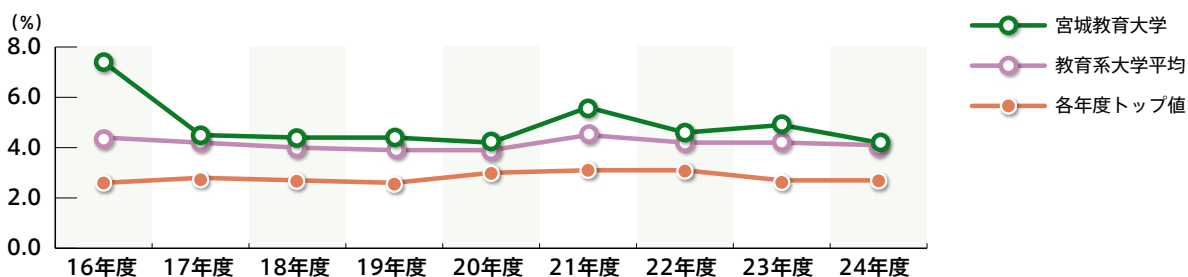
※赤字は各年度のトップ値



一般管理費比率

	算式		指標の意味										評
	一般管理費／業務費		業務費に対する一般管理費の割合										低い方が望ましい
	宮城教育	教育系 大学平均	北海道 教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	大阪教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	
16年度	7.4%	4.4%	4.9%	2.7%	10.6%	3.5%	2.6%	3.6%	4.5%	4.6%	4.8%	4.6%	
17年度	4.5%	4.2%	4.7%	2.8%	6.3%	3.1%	3.0%	4.6%	5.7%	4.3%	4.7%	4.3%	
18年度	4.4%	4.0%	4.1%	3.2%	4.9%	3.4%	2.7%	3.1%	6.2%	5.0%	5.3%	4.7%	
19年度	4.4%	3.9%	3.6%	3.3%	4.8%	3.7%	2.6%	3.7%	5.8%	3.7%	4.4%	4.7%	
20年度	4.2%	3.9%	3.3%	3.6%	5.8%	3.5%	3.1%	3.0%	6.3%	3.9%	4.8%	4.8%	
21年度	5.6%	4.5%	3.1%	4.0%	5.6%	4.7%	5.0%	3.3%	7.9%	3.9%	4.2%	5.7%	
22年度	4.6%	4.2%	3.7%	3.5%	5.7%	3.7%	3.5%	3.1%	8.0%	4.1%	4.6%	5.9%	
23年度	4.9%	4.2%	3.7%	3.7%	5.1%	4.4%	2.7%	3.5%	6.8%	4.3%	4.2%	5.8%	
24年度	4.2%	4.1%	3.6%	3.2%	5.6%	4.2%	2.7%	3.3%	6.2%	5.6%	4.3%	5.4%	

※赤字は各年度のトップ値



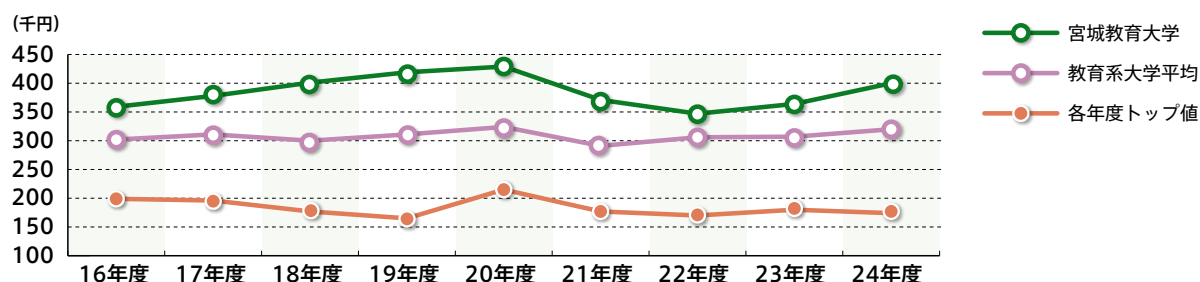
教職員一人当たり光熱水費

算式	指標の意味	評
光熱水費／教職員数	教職員1人当たりの光熱水費	低い方が望ましい

単位：千円

	宮城教育	教育系 大学平均	北海道 教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	大阪教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育
16年度	359	302	346	304	344	289	282	322	258	314	199	258
17年度	378	311	371	304	338	296	325	314	247	334	196	279
18年度	401	300	369	288	327	266	295	306	227	338	177	280
19年度	419	311	397	304	341	283	290	313	235	354	165	284
20年度	429	324	381	330	355	293	299	335	258	343	215	281
21年度	371	291	348	279	343	272	286	297	241	347	177	247
22年度	347	306	409	319	304	260	309	300	258	335	170	264
23年度	364	307	442	299	313	255	297	287	261	342	180	272
24年度	400	320	443	364	309	251	283	291	269	360	174	275

※赤字は各年度のトップ値



発展性

視点

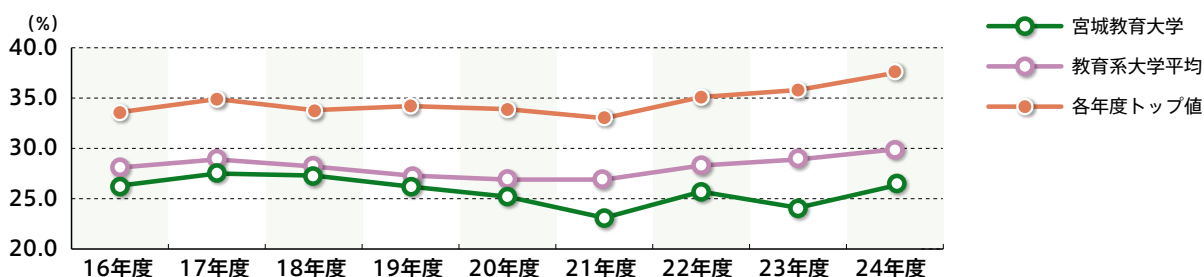
外部資金や収益性の拡大、内部留保、知的財産の増加等がなされているか。

自己収入比率

算式	指標の意味	評
(授業料収益＋入学料収益＋検定料収益＋雑益)／経常収益	経常収益に占める自己収入の割合	高い方が望ましい

	宮城教育	教育系 大学平均	北海道 教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	大阪教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育
16年度	26.3%	28.1%	33.1%	29.7%	20.1%	32.5%	21.7%	32.2%	21.5%	23.2%	15.8%	33.6%
17年度	27.5%	28.9%	34.9%	30.5%	20.9%	33.1%	22.1%	32.8%	21.6%	23.5%	16.4%	34.2%
18年度	27.3%	28.2%	32.0%	29.6%	20.9%	32.3%	21.5%	32.6%	22.2%	23.9%	16.2%	33.8%
19年度	26.2%	27.3%	31.6%	28.1%	19.1%	31.7%	21.1%	30.2%	21.7%	24.1%	16.0%	34.2%
20年度	25.2%	26.9%	29.1%	29.4%	19.8%	31.9%	21.5%	28.2%	22.0%	23.3%	16.6%	33.9%
21年度	23.1%	26.9%	30.0%	28.6%	21.5%	32.2%	20.2%	29.3%	23.0%	22.6%	16.4%	33.0%
22年度	25.7%	28.3%	30.4%	30.9%	20.0%	32.6%	22.7%	31.9%	23.2%	25.1%	16.8%	35.1%
23年度	24.1%	28.9%	33.5%	31.2%	22.2%	33.7%	22.2%	31.0%	23.7%	24.5%	16.7%	35.8%
24年度	26.3%	29.9%	34.1%	31.8%	22.5%	37.1%	23.2%	32.0%	22.0%	26.2%	18.5%	37.5%

※赤字は各年度のトップ値

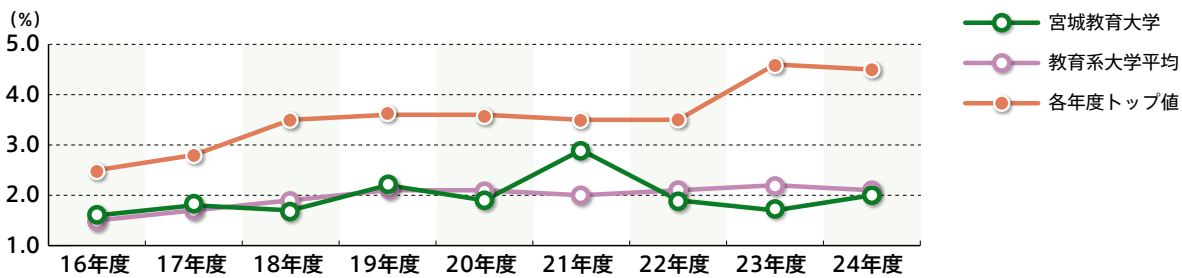




外部資金比率

	算式												指標の意味	評
	(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益等) / 経常収益												経常収益に占める外部資金の割合	高い方が望ましい
	宮城教育	教育系大学平均	北海道教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	大阪教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育		
16年度	1.6%	1.5%	0.9%	2.0%	2.2%	0.7%	1.9%	1.6%	1.2%	0.7%	2.5%	0.9%		
17年度	1.8%	1.7%	0.9%	2.4%	2.3%	1.0%	2.5%	1.8%	1.1%	0.8%	2.8%	1.0%		
18年度	1.7%	1.9%	0.9%	3.5%	2.3%	0.9%	2.9%	1.5%	1.0%	1.1%	3.5%	1.2%		
19年度	2.2%	2.1%	1.2%	3.6%	2.3%	0.9%	2.7%	1.9%	1.5%	0.8%	3.6%	2.1%		
20年度	1.9%	2.1%	1.6%	3.1%	2.3%	1.0%	2.6%	2.5%	1.4%	1.1%	3.6%	1.6%		
21年度	2.9%	2.0%	1.3%	2.9%	1.9%	1.1%	2.3%	2.0%	1.6%	1.5%	3.5%	1.4%		
22年度	1.9%	2.1%	1.1%	3.1%	3.1%	1.7%	2.7%	2.1%	1.3%	1.1%	3.5%	1.2%		
23年度	1.7%	2.2%	0.8%	3.2%	4.6%	1.9%	2.6%	2.4%	1.1%	1.0%	3.4%	1.1%		
24年度	2.0%	2.1%	1.0%	2.9%	4.5%	1.7%	2.7%	2.4%	1.0%	0.8%	3.0%	1.3%		

※赤字は各年度のトップ値



活動性

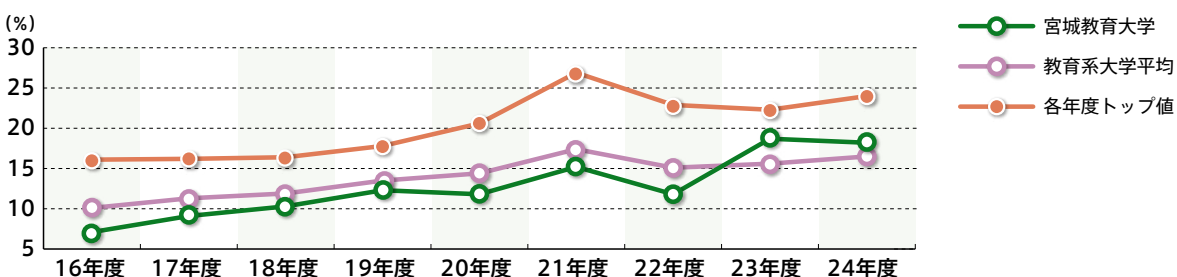
視点

教育研究が適性な水準でなされているか。

教育経費比率

	算式												指標の意味	評
	教育経費 (寄附金及び補助金含む。) / 業務費												業務費に占める教育経費の割合	高い方が望ましい
	宮城教育	教育系大学平均	北海道教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	大阪教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育		
16年度	7.1%	10.1%	7.4%	9.9%	9.0%	10.8%	12.3%	10.4%	16.1%	9.5%	10.3%	10.6%		
17年度	9.1%	11.3%	9.4%	9.9%	13.6%	13.2%	14.0%	11.1%	16.2%	10.4%	10.1%	11.2%		
18年度	10.3%	11.9%	10.9%	10.3%	16.4%	11.8%	12.6%	13.1%	16.0%	11.5%	11.0%	11.0%		
19年度	12.3%	13.5%	12.7%	11.1%	17.7%	15.0%	14.2%	13.5%	17.8%	13.6%	10.6%	14.7%		
20年度	11.8%	14.4%	14.7%	11.6%	17.6%	15.7%	13.0%	14.9%	20.6%	15.1%	12.9%	14.3%		
21年度	15.2%	17.4%	16.1%	13.4%	20.3%	16.0%	17.9%	19.0%	26.9%	18.7%	13.4%	21.1%		
22年度	11.8%	15.1%	17.7%	13.3%	16.8%	13.5%	15.6%	15.5%	22.9%	13.5%	11.0%	14.5%		
23年度	18.7%	15.6%	16.1%	14.6%	15.8%	14.3%	13.9%	16.0%	22.3%	12.8%	11.8%	15.9%		
24年度	18.2%	16.5%	18.3%	14.7%	16.1%	15.8%	14.0%	18.0%	24.0%	12.8%	13.1%	14.8%		

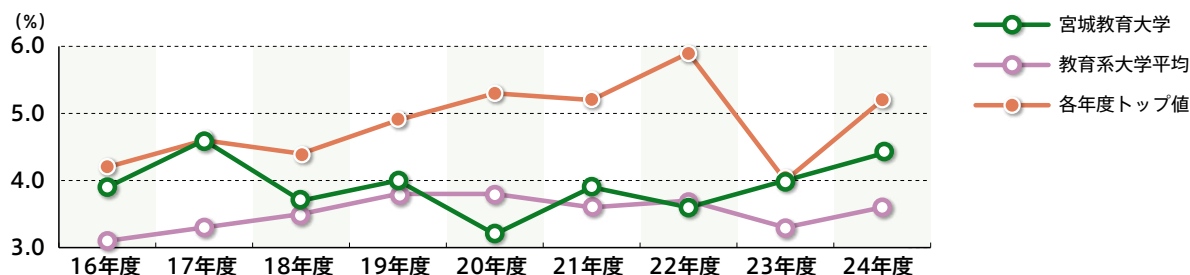
※赤字は各年度のトップ値



研究経費比率

	算式		指標の意味										評
	研究経費／業務費		業務費に占める研究経費の割合										高い方が望ましい
	宮城教育	教育系大学平均	北海道教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	大阪教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	
16年度	3.9%	3.1%	4.0%	3.5%	2.5%	1.9%	1.5%	2.8%	3.2%	4.2%	3.4%	2.6%	
17年度	4.6%	3.3%	3.8%	3.8%	3.0%	2.4%	1.5%	2.9%	4.3%	3.8%	4.1%	2.5%	
18年度	3.7%	3.5%	4.1%	4.4%	2.7%	2.0%	3.1%	3.1%	4.3%	4.1%	3.9%	2.5%	
19年度	4.0%	3.8%	4.1%	4.6%	3.2%	2.0%	4.0%	4.1%	4.6%	4.9%	4.0%	2.4%	
20年度	3.2%	3.8%	4.0%	4.8%	2.9%	2.1%	4.1%	3.7%	5.2%	5.3%	3.7%	2.1%	
21年度	3.9%	3.6%	4.0%	5.2%	2.7%	2.2%	3.1%	3.5%	3.6%	4.1%	3.6%	2.0%	
22年度	3.6%	3.7%	3.6%	5.6%	3.3%	2.2%	2.5%	3.4%	3.1%	5.9%	4.4%	2.4%	
23年度	4.0%	3.3%	3.7%	4.0%	3.4%	2.7%	2.2%	2.9%	3.4%	3.9%	3.8%	2.2%	
24年度	4.4%	3.6%	3.8%	4.5%	3.5%	2.6%	2.5%	2.9%	5.2%	3.9%	4.3%	2.4%	

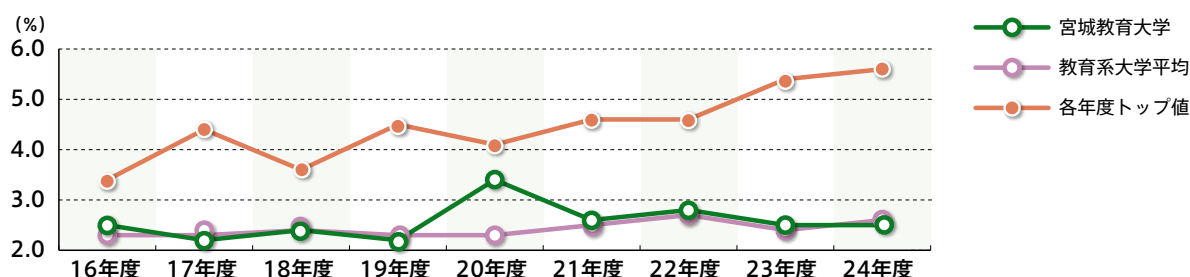
※赤字は各年度のトップ値



教育研究支援経費比率

	算式		指標の意味										評
	教育研究支援経費／業務費		業務費に占める教育研究支援経費の割合										高い方が望ましい
	宮城教育	教育系大学平均	北海道教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	大阪教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	
16年度	2.5%	2.3%	2.1%	1.8%	4.1%	0.8%	2.4%	2.5%	3.4%	3.4%	2.9%	2.0%	
17年度	2.2%	2.3%	2.3%	2.3%	4.4%	0.8%	2.5%	1.9%	3.2%	3.4%	2.9%	2.1%	
18年度	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	3.6%	1.0%	2.5%	2.0%	3.3%	3.6%	2.8%	2.0%	
19年度	2.2%	2.3%	2.6%	1.8%	4.5%	1.4%	2.2%	2.0%	2.7%	3.7%	2.7%	2.1%	
20年度	3.4%	2.3%	1.8%	1.9%	4.1%	0.9%	2.3%	2.4%	2.8%	4.0%	3.2%	2.3%	
21年度	2.6%	2.5%	2.0%	2.3%	4.6%	1.9%	2.2%	2.6%	2.7%	3.3%	3.4%	2.1%	
22年度	2.8%	2.7%	1.8%	2.0%	4.5%	3.4%	2.5%	2.9%	3.4%	4.6%	2.5%	2.1%	
23年度	2.5%	2.4%	1.8%	2.0%	4.0%	1.7%	3.0%	2.4%	2.6%	5.4%	2.2%	2.2%	
24年度	2.5%	2.6%	1.7%	2.0%	4.3%	1.6%	5.6%	2.8%	2.4%	4.2%	2.7%	2.2%	

※赤字は各年度のトップ値





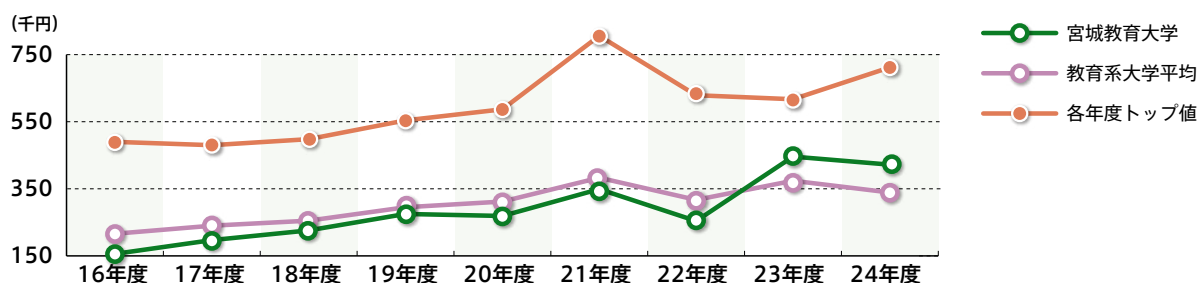
学生一人当たりの教育経費

算式		評
教育経費／学生数（学部生、大学院学生の実員）		高い方が望ましい

単位：千円

	宮城教育	教育系 大学平均	北海道 教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	大阪教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育
16年度	156	216	133	197	298	193	360	198	490	233	433	187
17年度	197	240	161	202	444	233	395	208	480	263	436	196
18年度	226	255	194	217	498	214	366	247	448	284	447	191
19年度	275	295	228	247	554	270	440	257	516	336	445	251
20年度	269	312	265	241	550	289	380	285	587	396	521	248
21年度	349	383	284	280	589	292	531	384	806	483	586	405
22年度	254	317	308	273	468	240	450	292	629	336	444	247
23年度	446	374	286	294	444	244	416	308	617	318	464	273
24年度	422	339	318	290	439	259	400	340	712	304	477	239

※赤字は各年度のトップ値



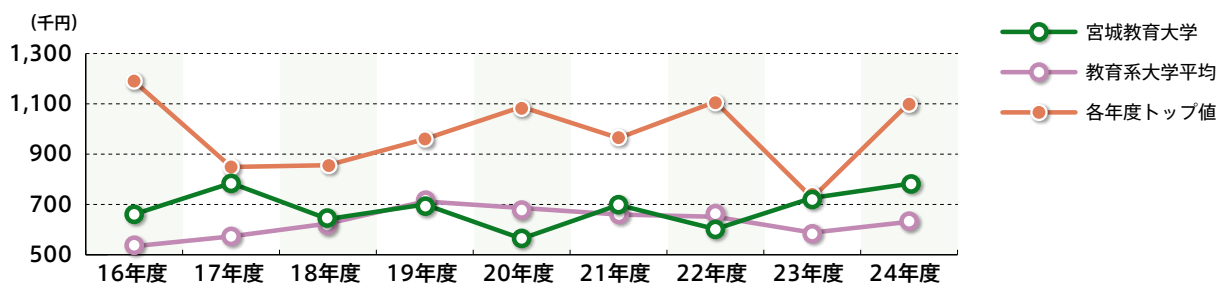
教員一人当たりの研究経費

算式		評
研究経費／教員数（任期付き教員を含む常勤教員の実員）		高い方が望ましい

単位：千円

	宮城教育	教育系 大学平均	北海道 教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	大阪教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育
16年度	661	534	678	609	447	301	262	470	626	1,189	551	444
17年度	785	573	648	652	566	398	252	485	849	703	707	442
18年度	642	624	735	812	541	332	539	536	856	754	664	440
19年度	700	712	758	889	693	345	749	723	956	960	732	418
20年度	564	686	724	892	611	364	720	639	1,059	1,088	651	358
21年度	698	660	717	964	521	381	540	629	791	824	659	369
22年度	602	651	638	1,042	588	372	408	568	617	1,108	755	387
23年度	726	588	659	725	632	452	374	508	674	723	634	362
24年度	782	631	682	806	637	420	417	490	1,103	698	701	379

※赤字は各年度のトップ値





国立大学法人
宮城教育大学

〒980-0845 仙台市青葉区荒巻字青葉149番地 tel. 022-214-3312

大学ホームページ <http://www.miyakyo-u.ac.jp/>



このパンフレットは環境に配慮した
「水なし印刷」にお印刷しております。



環境にやさしい植物油インキ
「VEGETABLE OIL INK」で
印刷しております。